

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第63期) 至 平成27年3月31日

電源開発株式会社

(E04510)

第63期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記有価証券報告書と併せて提出した確認書、内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

電源開発株式会社

目 次

頁

第63期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129

(巻末)

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北村雅良
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 小田井信昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 小田井信昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高（営業収益）（百万円）	635,975	654,600	656,056	706,835	750,627
当期経常利益（百万円）	56,322	36,619	44,825	40,077	59,350
当期純利益（百万円）	19,583	16,113	29,808	28,694	43,206
包括利益（百万円）	9,955	1,396	56,932	69,446	65,125
純資産額（百万円）	414,898	406,192	453,885	519,477	696,298
総資産額（百万円）	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216	2,659,149
1株当たり純資産額（円）	2,770.77	2,714.94	3,024.98	3,440.23	3,762.52
1株当たり当期純利益金額（円）	130.51	107.39	198.65	191.23	284.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	20.7	20.2	20.9	21.6	25.9
自己資本利益率（%）	4.7	3.9	6.9	5.9	7.2
株価収益率（倍）	19.6	20.9	12.5	15.2	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	151,236	125,891	119,786	122,110	147,813
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△124,675	△136,852	△170,369	△177,375	△142,964
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△29,172	9,296	61,502	88,295	143,920
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	38,002	35,359	48,894	85,223	236,439
従業員数（人）	6,774	6,983	7,156	7,262	7,285

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	583,213	599,973	586,993	582,861	557,943
当期経常利益（百万円）	43,191	25,677	28,839	31,060	28,938
当期純利益（百万円）	14,785	9,169	18,594	22,117	22,442
資本金（百万円）	152,449	152,449	152,449	152,449	180,502
発行済株式総数（千株）	166,569	166,569	166,569	166,569	183,051
純資産額（百万円）	349,079	346,039	358,950	374,689	512,276
総資産額（百万円）	1,884,830	1,844,261	1,870,291	1,926,731	2,058,609
1株当たり純資産額（円）	2,326.37	2,306.12	2,392.17	2,497.08	2,798.55
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）（円）	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 金額（円）	98.53	61.11	123.92	147.40	147.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	18.5	18.8	19.2	19.4	24.9
自己資本利益率（%）	4.3	2.6	5.3	6.0	5.1
株価収益率（倍）	26.0	36.7	20.0	19.8	27.4
配当性向（%）	71.0	114.5	56.5	47.5	47.4
従業員数（人）	2,299	2,321	2,373	2,352	2,366

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和27年9月	「電源開発促進法（昭和27年7月31日法律第283号）」に基づき、政府出資の株式会社として設立
昭和28年3月	共益㈱（現㈱J P ビジネスサービス・連結子会社）を設立
昭和31年4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所（出力35万kW）の運転を開始
昭和34年5月	田子倉発電所（出力40万kW、水力）の運転を開始
昭和35年3月	開発工事㈱（現㈱J P ハイテック・連結子会社）を設立
昭和35年12月	奥只見発電所（出力56万kW、水力）の運転を開始
昭和38年12月	電発フライアッシュ㈱（現㈱電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社）を設立
昭和39年9月	池原発電所（出力35万kW、水力）の運転を開始
昭和40年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
昭和42年6月	開発電気㈱（現㈱ジェイペック・連結子会社）を設立
昭和47年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所（出力112.5万kW）の運転を開始
昭和49年4月	開発電子技術㈱（連結子会社）を設立
昭和53年10月	㈱開発土木コンサルタント（現㈱開発設計コンサルタント・連結子会社）を設立
昭和56年1月 6月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所（出力50万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は6月）
昭和56年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭㈱（現㈱J P リソーシズ・連結子会社）を設立
昭和56年11月	EPDC(Australia) Pty. Ltd.（現J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.・連結子会社）を設立
昭和59年7月	開発肥料㈱（連結子会社）を設立
平成2年6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所1号機（出力100万kW）の運転を開始
平成3年8月	日本ネットワーク・エンジニアリング㈱（連結子会社）を設立
平成11年4月	㈱ドリームアップ苫前（現㈱ジェイウインド・連結子会社）を設立
平成12年4月	仁賀保高原風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成12年7月 12月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所（出力105万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は12月）
平成13年11月	大牟田プラントサービス㈱（連結子会社）を設立
平成14年3月	㈱ベイサイドエナジー（連結子会社）を設立
平成14年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.（連結子会社）を設立
平成15年3月	糸魚川発電㈱（連結子会社）へ出資 ㈱ジェイパワージェネックスキャピタル（連結子会社）を設立
平成15年6月	長崎鹿町風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成15年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド㈱は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。

平成16年2月	(株)グリーンパワー瀬棚(現(株)ジェイウインド・連結子会社)を設立
平成16年4月	主要子会社再編の実施(下記の会社に集約) ・(株)J P ビジネスサービス ・(株)J P ハイテック ・(株)ジェイペック
平成16年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年10月	J-POWER民営化ファンド(株)は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場の際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。
平成17年1月	J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (連結子会社)を設立 J-POWER USA Development Co., Ltd. (連結子会社)を設立
平成17年3月	ジェイパワー・エンテック(株)(連結子会社)を設立
平成17年5月	J M活性コークス(株)(連結子会社)を設立
平成18年4月	J-POWER USA Investment Co., Ltd. (連結子会社)を設立
平成18年9月	J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社)を設立 J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社)を設立
平成19年7月	Gulf JP Co., Ltd. (連結子会社)を設立
平成19年8月	Gulf JP NLL Co., Ltd. (連結子会社)を設立 Gulf JP NNK Co., Ltd. (連結子会社)を設立 Gulf JP CRN Co., Ltd. (連結子会社)を設立
平成19年10月	Gulf JP NS Co., Ltd. (連結子会社)を設立 Gulf JP UT Co., Ltd. (連結子会社)を設立
平成20年2月	捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(連結子会社)を設立
平成21年2月	南九州ウインド・パワー(株)(連結子会社)を買収
平成21年6月	Gulf JP TLC Co., Ltd. (連結子会社)を買収 Gulf JP KP1 Co., Ltd. (連結子会社)を買収 Gulf JP NK2 Co., Ltd. (連結子会社)を買収 Gulf JP KP2 Co., Ltd. (連結子会社)を買収
平成21年12月	宮崎ウッドペレット(株)(連結子会社)を設立
平成23年4月	(株)バイオコール大阪平野(連結子会社)を設立
平成24年1月	(株)ジェイウインドサービス(連結子会社)を設立
平成24年7月	日本クリーンエネルギー開発(株)(連結子会社)を設立
平成24年10月	(株)グリーンコール西海(連結子会社)を設立 (株)ジェイウインドせたな(連結子会社)を設立 由利本荘風力発電(株)(連結子会社)を設立
平成25年9月	美浜シーサイドパワー(株)の株式を追加取得し連結子会社とした。
平成26年8月	(株)ジェイウインド大間(連結子会社)を設立

(注) 出力は平成27年3月末現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社98社（平成27年3月31日現在）によって構成されており、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

なお、次の4部門は「セグメント情報の注記」に掲げる区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりであります（平成27年3月31日現在）。

（水力発電） 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力857万kWの水力発電設備を保有しております。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電） 石炭火力に特化しており、合計出力780万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送） 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,411km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、新電力等向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社） ㈱ベイサイドエナジー、美浜シーサイドパワー㈱、㈱ジェイウインド、日本クリーンエネルギー開発㈱、由利本荘風力発電㈱、㈱ジェイウインド大間、南九州ウインドパワー㈱、㈱ジェイウインドせたな、糸魚川発電㈱、長崎鹿町風力発電㈱、仁賀保高原風力発電㈱

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っております。

・発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)ジェイベック、(株)JPハイテック、(株)JPビジネスサービス、(株)JPリソーシズ、ジェイパワー・エンテック(株)、開発電子技術(株)、(株)ジェイパワージェネックスキャピタル、(株)ジェイウインドサービス、(株)開発設計コンサルタント、宮崎ウッドペレット(株)、JM活性コークス(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン

[海外事業]

海外における発電事業及びその関連事業、海外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を行っております。

(主な関係会社) J-Power Investment Netherlands B.V.、捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.、J-POWER Holdings(Thailand)Co., Ltd.、J-POWER Generation(Thailand) Co., Ltd.、J-POWER USA Investment Co., Ltd.、J-POWER USA Development Co., Ltd.、Gulf JP Co., Ltd.、Gulf JP NS Co., Ltd.、Gulf JP UT Co., Ltd.、Gulf JP NNK Co., Ltd.、Gulf JP CRN Co., Ltd.、Gulf JP NK2 Co., Ltd.、Gulf JP TLC Co., Ltd.、Gulf JP KP1 Co., Ltd.、Gulf JP KP2 Co., Ltd.、Gulf JP NLL Co., Ltd.

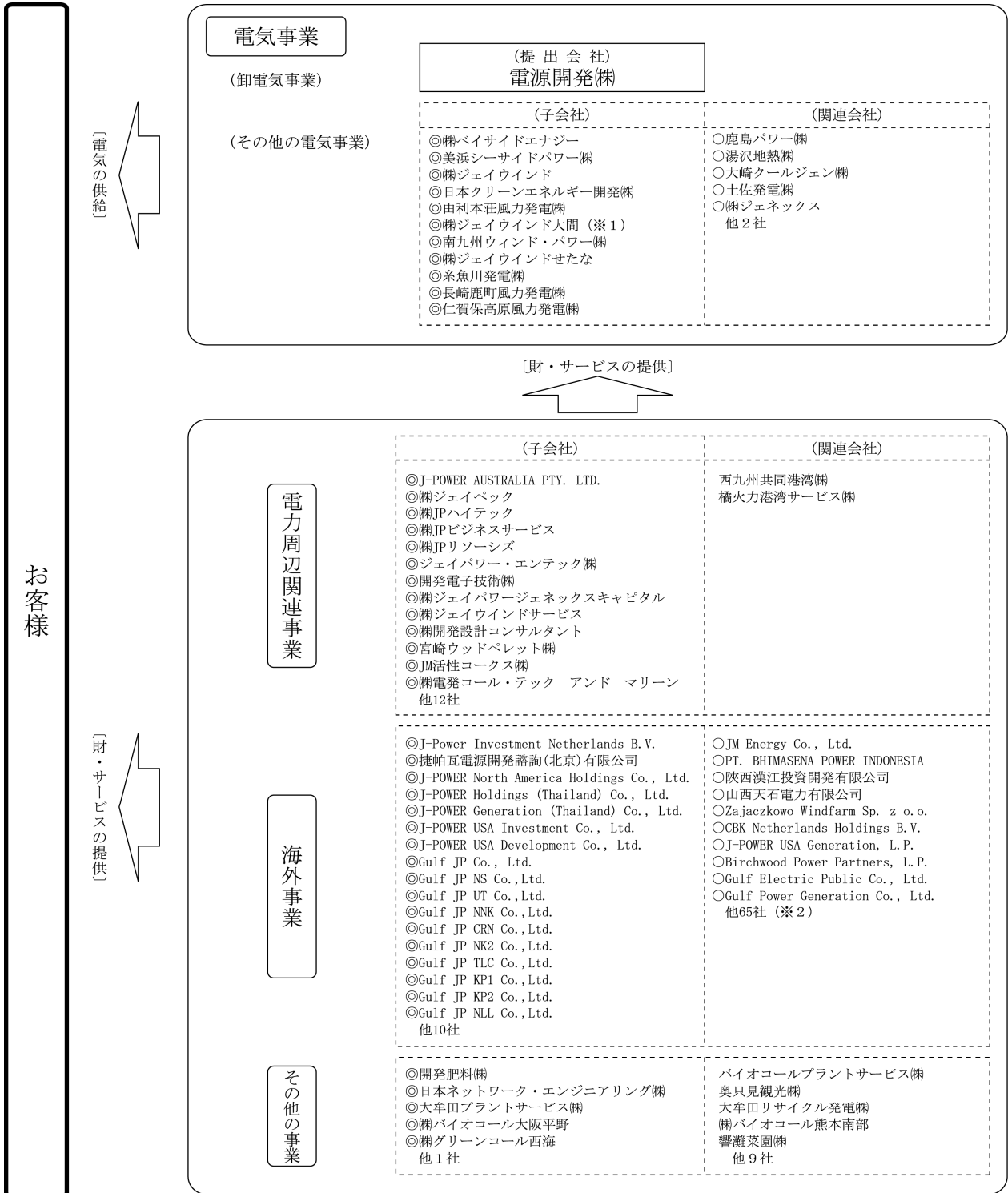
[その他の事業]

保有する経営資源、ノウハウを活用し、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業等の新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等を行っております。

(主な関係会社) 開発肥料(株)、日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、大牟田プラントサービス(株)、(株)バイオコール大阪平野、(株)グリーンコール西海

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

[事業系統図]



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております

※1 当連結会計年度より連結子会社としています。

※2 海外事業の関連会社の他65社には、持分法適用の関連会社64社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりであります。

[電気事業]

当連結会計年度において、平成26年4月に連結子会社の㈱ジェイウインドは、連結子会社であったさらきとまな
い風力㈱、㈱グリーンパワー阿蘇の2社を吸収合併しました。

当連結会計年度より、平成26年8月に設立した㈱ジェイウインド大間を新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、市原パワー㈱は平成27年3月に全保有株式を売却したことにより、連結子会社には該
当しなくなりました。

当連結会計年度より、平成27年3月に設立した山口宇部パワー㈱を新たに持分法適用の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動等はありません。

[海外事業]

主要な関係会社の異動等はありません。

[その他の事業]

当連結会計年度において、㈱エコジェノミクスは平成26年9月に清算したことにより、連結子会社には該当しな
くなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員 の 兼任等	関係内容
(連結子会社)						
(株)ベイサイドエナジー	東京都中央区	2,400	火力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
美浜シーサイドパワー(株)	千葉県千葉市	914	火力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
(株)ジェイウインド	東京都中央区	100	風力発電事業	100.0	兼任 無 (6) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
日本クリーンエネルギー開発(株)	東京都中央区	95	風力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
由利本荘風力発電(株)	東京都中央区	9	風力発電事業	100.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資
(株)ジェイウインド大間	東京都中央区	5	風力発電事業	100.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資
南九州ウインド・パワー(株)	鹿児島県肝属郡	320	風力発電事業	98.8	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
(株)ジェイウインドせたな	東京都中央区	5	風力発電事業	90.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資
糸魚川発電(株)	新潟県糸魚川市	1,006	火力発電事業	80.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	債務保証
長崎鹿町風力発電(株)	長崎県佐世保市	490	風力発電事業	70.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資
仁賀保高原風力発電(株)	秋田県にかほ市	100	風力発電事業	67.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア国	548 百万オーストラリアドル	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	—
(株)ジェイパック	東京都中央区	500	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100.0	兼任 無 (1) 転籍 1 (8) 出向 無 (2)	電気・機械設備の施工・保守、火力発電所の揚運炭、発電用石炭燃料の海上輸送等
(株)J P ハイテック	東京都千代田区	500	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 2 (8) 出向 無 (3)	土木・建築・電気・機械設備の施工・保守、用地業務の請負等
(株)J P ビジネスサービス	東京都江東区	450	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100.0	兼任 無 転籍 無 (6) 出向 無 (1)	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等 融資
(株)J P リソーシズ	東京都中央区	450	石炭の輸入・販売・輸送等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 (1) 出向 無 (1)	海外炭の輸入
ジェイパワー・エンテック(株)	東京都港区	177	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (5)	火力発電所環境対策設備等の施工・保守
開発電子技術(株)	東京都文京区	110	電子応用設備・通信設備の施工、保守等	100.0	兼任 無 転籍 1 (5) 出向 無 (2)	通信設備の施工・保守等

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
㈱ジェイパワージェネックスキャピタル	東京都中央区	100	I P P 共同事業実施のための管理等	100.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	—
㈱ジェイウインドサービス	東京都中央区	50	風力発電施設の保守・運転等	100.0	兼任 無 (7) 転籍 無 出向 無	—
㈱開発設計コンサルタント	東京都千代田区	20	電力施設・一般建築施設等に関する設計・監理・調査及び建設コンサルタント業務他	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (3) 出向 無 (1)	電力土木建築設備に関する設計・エンジニアリング等
宮崎ウッドペレット㈱	宮崎県小林市	300	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	林地残材等を利用した発電用燃料の供給 債務保証
J M 活性コークス㈱	福岡県北九州市	490	活性コークスの製造・販売等	90.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	乾式脱硫・脱硝装置向けの活性コークス供給 融資
㈱電発コール・テック アンド マリーン	東京都中央区	20	石炭灰・フライアッシュ等の海上輸送等	100.0 (100.0)	兼任 無 転籍 無 (1) 出向 無	石炭灰・フライアッシュ等の海上輸送等
J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ国	60 百万米ドル	投資管理	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	融資
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	中国	6 百万元	投資管理・調査開発	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	プロジェクト管理・開発・ビジネスサービス
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	アメリカ国	1 米ドル	投資管理	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	—
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	25,756 百万バーツ	投資管理	100.0 (100.0)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	—
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	39 百万バーツ	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (4)	—
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	アメリカ国	32 米ドル	投資管理	100.0 (100.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	—
J-POWER USA Development Co., Ltd.	アメリカ国	1 米ドル	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf JP Co., Ltd.	タイ国	27,991 百万バーツ	投資管理	90.0 (90.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	—
Gulf JP NS Co., Ltd.	タイ国	11,104 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP UT Co., Ltd.	タイ国	6,373 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	タイ国	1,490 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	タイ国	1,440 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	タイ国	1,370 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP TLC Co., Ltd.	タイ国	1,365 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	タイ国	1,360 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	タイ国	1,275 百万バーツ	火力発電事業	90.0 (90.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	タイ国	1,384 百万バーツ	火力発電事業	67.5 (67.5)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
開発肥料㈱	広島県 竹原市	450	石炭灰を利用した肥料 の生産・販売等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (1) 出向 無 (4)	融資
日本ネットワーク・エンジニアリング㈱	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通 信設備の運用保守等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 (3) 出向 無	電気通信設備の運用保守 融資
大牟田プラントサービス㈱	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保 守	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	—
㈱バイオコール大阪平野	大阪府 大阪市	50	下水汚泥燃料化施設の 建設・運営等	60.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	融資
㈱グリーンコール西海	長崎県 西海市	20	一般廃棄物燃料化施設 の運営等	60.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
他23社						

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員 の 兼任等	関 係 内 容
(持分法適用関連会社) 鹿島パワー㈱	茨城県 鹿嶋市	2,900	火力発電事業	50.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	—
湯沢地熱㈱	秋田県 湯沢市	1,667	地熱発電事業	50.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	—
大崎クールジェン㈱	広島県 豊田郡	490	酸素吹石炭ガス化複合 発電技術及びCO ₂ 分 離回収技術に関する大 型実証試験の実施等	50.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (2) 出向 無	酸素吹石炭ガス化複合発 電技術の信頼性・経済 性・運用性等の検証、C O ₂ 分離回収技術の検証 等の受託
土佐発電㈱	高知県 高知市	2,755	火力発電事業	45.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	債務保証
㈱ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	火力発電事業	40.0 (40.0)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	融資
JM Energy Co., Ltd.	中国	812 百万円	投資管理	50.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
PT. BHIMASENA POWER INDO NESIA	インドネシ ア国	10 百万米ドル	火力発電事業	34.0	兼任 1 (4) 転籍 無 出向 無 (2)	—
陝西漢江投資開発有限公司	中国	1,137 百万円	水力発電事業	27.0	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (1)	—
山西天石電力有限公司	中国	99 百万円	火力発電事業	24.0	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (1)	—
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	ポーランド 国	71 百万ズロチ	風力発電事業	50.0 (50.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	債務保証
CBK Netherlands Holdings B. V.	オランダ国	22 千米ドル	投資管理	50.0 (50.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
J-POWER USA Generation, L. P.	アメリカ国	—	投資管理	50.0 (50.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Birchwood Power Partners, L. P.	アメリカ国	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Gulf Electric Public Co., Ltd.	タイ国	13,784 百万バーツ	投資管理	49.0 (49.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf Power Generation Co., Ltd.	タイ国	9,607 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,241 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	981 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	850 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf Yala Green Co., Ltd.	タイ国	460 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
嘉恵電力股份有限公司	台湾	4,700 百万台湾元	火力発電事業	40.0 (40.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
EGCO Green Energy Co., Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	投資管理	26.0 (26.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (2)	—
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	火力発電事業	20.0 (20.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
華潤電力(賀州)有限公司	中国	1,724 百万元	火力発電事業	— [100.0]	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	—
CBK Power Co., Ltd.	フィリピン 国	137 百万米ドル	水力発電事業	— [100.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Green Country Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Pinelawn Power LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Equus Power I, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Edgewood Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Shoreham Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Orange Grove Energy, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Roi-Et Green Co., Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	火力発電事業	— [95.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Elwood Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [50.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Tenaska Virginia Partners, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [30.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [25.0]	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
他47社						

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 2 (株)ジェイペック、(株)J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings(Thailand) Co., Ltd.及びGulf JP Co., Ltd.は、特定子会社であります。
- 3 役員の兼任等の欄における()内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数であります。
- 4 米国法上のLimited Liability Company (LLC) 及びLimited Partnership (L.P.)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,339
電力周辺関連事業	3,981
海外事業	744
その他の事業	221
合計	7,285

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,366	41.0	19.9	7,708,600

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,269
電力周辺関連事業	5
海外事業	85
その他の事業	7
合計	2,366

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等 740人は含まれておりません。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、管理職等は算定対象に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数 3,875人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の収入面は、卸電気事業の火力発電所利用率が前連結会計年度を下回った（79%→76%）ことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減少したものの、タイ国ノンセンガス火力発電所が営業運転を開始（1号系列：平成26年6月、2号系列：平成26年12月）したこと及び平成25年1月より順次営業運転を開始した同国7SPP（Small Power Producers）※が期間を通して稼働したこと等により、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に対し6.2%増加の7,506億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前連結会計年度に対し6.1%増加の7,733億円となりました。

一方、費用面は、卸電気事業の燃料費が燃料価格及び火力発電所利用率の低下に伴い減少したものの、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことに伴う燃料費の増加等により、営業費用は前連結会計年度に対し4.6%増加の6,777億円となりました。これに営業外費用を加えた経常費用は、前連結会計年度に対し3.6%増加の7,139億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対し48.1%増加の593億円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に対し50.6%増加の432億円となりました。

なお、当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

※SPPプログラム：熱電併給装置、再生可能エネルギー等を推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社（EGAT）により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

（電気事業）

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前連結会計年度を下回った（99%→98%）ものの、ダム貯水の発電利用等により、前連結会計年度に対し3.1%増加の90億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前連結会計年度を下回ったこと等により、前連結会計年度に対し3.2%減少の525億kWhとなり、水力・火力合計で前連結会計年度に対し2.3%減少の616億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、平成25年9月より連結子会社となった美浜シーサイドパワー(株)が期間を通して連結対象となったこと等により、前連結会計年度に対し4.2%増加の24億kWhとなり、電気事業全体では、前連結会計年度に対し2.1%減少の640億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、その他の電気事業は美浜シーサイドパワー(株)が期間を通して連結対象となったこと等により増収となったものの、卸電気事業の火力発電所利用率が前連結会計年度を下回ったことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減収となり、前連結会計年度に対し3.4%減少の5,898億円となりました。

セグメント利益は、燃料価格及び火力発電所の利用率の低下に伴う燃料費や減価償却費の減少等により、前連結会計年度に対し14.8%増加の333億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前連結会計年度に対し2.8%減少の3,512億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に対し6.8%減少の89億円となりました。

（海外事業）

ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことにより、販売電力量は前連結会計年度に対し136.7%増加の86億kWhとなり、売上高（海外事業営業収益）は、前連結会計年度に対し154.3%増加の1,089億円となりました。

セグメント利益は、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したこと及び為替の影響等により、前連結会計年度に対し159億円増加の159億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前連結会計年度に対し5.3%減少の249億円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に対し36.1%減少の6億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に対し257億円増加の1,478億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前連結会計年度に対し344億円減少の1,429億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行及び自己株式の処分による収入の増加等により、前連結会計年度に対し556億円増加の1,439億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,512億円増加の2,364億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが実施する事業のうち、電気事業の受給実績、販売実績、資材の状況及び海外事業の販売実績について記載しております。

○電気事業

(1) 受給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
発受電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	9,627	99.2
	火力発電電力量(百万kWh)	57,993	97.1
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	782	111.1
	他社受電電力量(百万kWh)	519	48.7
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	△518	49.9
	合計(百万kWh)	68,405	97.5
損失電力量(百万kWh)		△3,809	97.5
揚水発電電力量(百万kWh)		△503	58.8
内部取引(百万kWh)		△42	—
販売電力量(百万kWh)		64,049	97.9
出水率(%)		98	—

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計であります。
 2 新エネルギー等発電電力量は、風力発電電力量と地熱発電電力量の合計であります。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力であります。
 4 揚水発電電力量(新豊根自分流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成26年度出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30ヶ年平均に対する比であります。

(2) 販売実績

① 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	9,028	105,705	103.1	100.9
火力	54,276	415,818	96.9	95.3
新エネルギー等	744	15,081	111.2	112.4
小計	64,049	536,604	97.9	96.8
託送	—	49,281	—	94.4
合計	64,049	585,886	97.9	96.6

- (注) 1 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計であります。
 2 新エネルギー等販売電力量及び電力料は、風力販売電力量及び電力料と地熱販売電力量及び電力料の合計であります。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自分流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

② 主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
東京電力㈱	122,968	20.2	121,915	20.7
中国電力㈱	125,912	20.7	116,207	19.8
関西電力㈱	107,502	17.6	106,530	18.1
九州電力㈱	67,467	11.1	55,635	9.5

- (注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 2 売上高は電力料と託送料の合計です。
 3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

(3) 資材の状況

①石炭、重油及び軽油の受払状況

(イ) 石 炭

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	棚卸修正(t)	期末残高(t)
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1,375,033	21,161,753	20,902,383	△52,308	1,582,095
前年同期比(%)	76.2	101.8	98.3	△97.1	115.1

(ロ) 重 油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	33,395.9	39,933.2	44,026.7	814.2	30,116.6
前年同期比(%)	124.8	60.1	73.2	225.8	90.2

(ハ) 軽 油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	10,986.55	24,088.08	24,748.05	26.67	10,353.25
前年同期比(%)	92.5	112.6	110.2	15.7	94.2

○海外事業

販売実績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	電力量 (百万kWh)	電力料 (百万円)	電力量 (百万kWh)	電力料 (百万円)
ガス火力 (コンバインドサイクル)	3,665	40,755	8,678	105,920

(注) タイ国におけるプロジェクトの販売実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下に、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務健全性の維持などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境においては、電力システム改革による競争の進展、原子力政策動向の不透明性や、CO₂排出規制をはじめとした地球環境問題などの多くの克服すべき課題があります。

このような状況のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、電力の安定供給に貢献し続けるために、技術力の強化と設備信頼性の確保を中核とした「事業基盤強化」を着実に推進してまいります。そして、エネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策などをはじめとする国のエネルギー・環境政策の検討状況なども踏まえながら、「新規開発による成長」への取り組みを進めてまいります。

当社は、上記の取り組みを着実に推進すべく、平成27年3月、公募による新株式発行と自己株式の処分を実施いたしました。当社グループは、今回調達した資金を今後の新規開発への設備投資に活用するとともに、財務健全性の維持に努めることで、企業価値の向上を目指してまいります。

①事業基盤強化への取り組み

○設備信頼性の確保

当社の火力・水力・送変電設備につきましては、引き続き、高稼働の継続への対応と競争力強化を目的とした設備保全の強化および経年化対策を進め、設備の安定稼働に努めてまいります。

なお、平成26年3月、定期点検中に低圧タービンロータ落下事故が発生した松浦火力発電所2号機（長崎県松浦市、出力100万kW）は、平成26年8月より部分負荷（出力42.5万kW）での仮復旧による運転を継続しておりましたが、平成27年3月より本格復旧に向けた工事を開始し、平成27年6月11日より定格出力100万kWでの運転を再開いたしました。当社グループは、今後も事故の再発防止対策を適切に実施し、設備の安定運用の徹底を図ってまいります。

○社会的責任に応える事業運営

当社グループは、今後も経営環境の変化に応じて継続的にコーポレートガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、グループ全体にコンプライアンスの意識を浸透・定着させるよう取り組んでまいります。また、安全の確保・危機管理の徹底、災害への対応力強化により、電力安定供給を支えるとともに、地域・社会との共生や環境経営の推進を通じて、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

○人財・組織および競争力の強化

当社グループは、事業の根幹となる技術力などグループ従業員一人ひとりの能力向上に向けた人財育成を進めてまいります。また、電力システム改革に伴う送配電部門の法的分離への対応など、事業環境の変化に柔軟に対応できる活力ある組織づくりに取り組んでまいります。さらに、新規電源の開発、既存設備の信頼性の維持・向上、コスト低減などの取り組みによって、グループ大での相乗的な競争力強化を図ってまいります。

○財務健全性の維持

当社は、新たな成長に向け、継続的に事業投資を実施していくとともに、財務健全性の維持が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は平成27年3月、公募による新株式発行と自己株式の処分を実施いたしました。今回調達した資金を今後の国内新規石炭火力、再生可能エネルギー（風力、地熱）、海外発電事業などの新規開発への設備投資に活用し、事業基盤の拡大を目指すとともに、今後も競争力強化と投資効率向上に向けた取り組みを強化することにより、安定的な事業収益を確保し、引き続き財務健全性の維持、資金調達力の維持・強化に努めてまいります。

②新規開発による成長への取り組み

○国内石炭火力のリプレース・新增設と技術開発の推進

当社グループは、中長期的な電力の安定供給という社会的要請に応えるべく、経年化火力発電所のリプレースによる高効率化と、石炭火力発電を活用したベースロード電源の開発に努めてまいります。そのために、以下のプロジェクトを着実に推進し、世界最高水準の高効率石炭火力発電を展開するとともに、これらに続く新たなリプレース・新增設の事業機会を最大限に追求してまいります。

- ・竹原火力発電所新1号機リプレース計画（広島県竹原市、出力60万kW、平成32年運転開始予定）
- ・高砂火力発電所新1・2号機リプレース計画（兵庫県高砂市、出力各60万kW、新1号機：平成33年運転開始予定、新2号機：平成39年以降運転開始予定）
- ・鹿島パワー計画（茨城県鹿嶋市、出力65万kW級、平成32年運転開始予定、新日鐵住金株式会社との共同事業）
- ・山口宇部パワー計画（山口県宇部市、出力60万kW級×2基、大阪ガス株式会社および宇部興産株式会社との共同事業）

さらに、石炭ガス化複合発電（IGCC）技術やCO₂回収・貯留（CCS）技術などの高効率化・低炭素化を目指す技術開発に取り組んでまいります。このような技術開発の一環として、当社グループは、中国電力株式会社と共同で大崎クールジェン株式会社（広島県豊田郡大崎上島町）を設立し、平成28年度の酸素吹IGCC技術実証試験の開始に向けて、試験設備（出力16.6万kW）の建設工事を進めております。

○大間原子力建設の着実な推進

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する大間原子力発電所（出力138.3万kW、運転開始時期未定）の建設を進めております。

同発電所は、エネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保と、地球温暖化対策の社会的要請に応えるとともに、プルトニウム利用による原子燃料サイクルの中核を担う重要なプロジェクトとして、安全性の確保を大前提に、引き続き地域の皆様からのご理解を得ながら、着実な推進を図ってまいります。

平成26年12月16日、原子力規制委員会の定める原子力発電所に係る新規制基準への適合に向けた取り組みを踏まえて、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出いたしました。今後、当社グループは、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。

○再生可能エネルギーの拡大

当社グループは、低炭素化の社会的要請に対応すべく、再生可能エネルギーの開発にも引き続き取り組んでまいります。

風力発電につきましては、国内で運転中の発電所が20地点、持分出力約39万kWとなっております（平成27年3月31日現在）。また、大間風力発電所（青森県下北郡大間町、出力1.95万kW、平成28年運転開始予定）をはじめとする建設工事中・建設準備中のプロジェクトに取り組んでおります。引き続き風況良好な地点を継続的に発掘し、新規開発を着実に推進すると同時に、設備稼働率の向上と保守・運営の効率化による収益力強化を実現してまいります。さらに、洋上風力の実証試験を進め、実用化に必要な技術の確立を目指してまいります。

このほか、地熱発電につきましては、三菱マテリアル株式会社および三菱ガス化学株式会社との共同出資により山葵沢地熱計画（秋田県湯沢市、出力4.2万kW、平成31年運転開始予定）を推進するほか、新規地点の開発に向け、さらなる取り組みを進めてまいります。

中小水力発電事業では、このき谷発電所（福井県大野市、出力199kW、平成28年運転開始予定）の建設工事を進めております。

また、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業を拡大し、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼を着実に推進すべく、継続的に取り組んでまいります。

○海外発電事業の着実な展開

当社グループの海外発電事業につきましては、運転中の発電所は7ヶ国・地域で36件、当社持分出力は約610万kW（平成27年3月31日現在）となっております。

現在、タイ国ではウタイ I P Pプロジェクト（出力160万kW、平成27年運転開始予定）を建設中であり（1号系列80万kWは平成27年6月1日より営業運転を開始）。また、インドネシア国ではセントラルジャワ石炭火力 I P Pプロジェクト（出力200万kW）を開発準備中であり。なお、本プロジェクトにつきましては、用地取得が計画通り進捗していないため、着工時期が当初予定の平成24年10月から遅れておりますが、引き続き本プロジェクトのパートナーと協力し、早期着工の実現に努めてまいります。また、長期売電契約上のファイナンス組成期限が平成25年10月に設定され、平成26年10月まで延長されておりましたが、上記の進捗状況に鑑み、再度平成27年10月まで延長されております。

これらの発電所がすべて運転を開始した際には、持分出力が約800万kWとなる見通しであります。当社グループは、これら建設中・開発準備中のプロジェクトを確実に遂行し、既存プロジェクトも含めた海外発電事業における収益力の向上に努めるとともに、将来に向けた新規プロジェクトの培養を進めてまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様への負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処すべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成27年6月26日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

1. 電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。

小売供給の自由化をはじめとする制度改革により電気事業における競争が進展するなか、一般電気事業者は、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、小売電気料金を引下げてきました。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため（当社の卸電気料金については、「7. 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）、一般電気事業者による小売電気料金変更の影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や更なる競争の進展等により、引下げの要請は強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金を引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成15年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、平成17年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって当社を取り巻く事業環境が大きく変化する可能性もあります。平成25年11月の電気事業法改正により、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が発足しました。また、平成26年6月及び平成27年6月の電気事業法改正により、小売参入全面自由化及び卸規制の撤廃（実施時期：平成28年目途）、送配電部門の法的分離及び電気小売料金規制の見直し（実施時期：平成32年目途）が行われる予定です。今後、改革内容の詳細検討が行われますが、これらの一連の改革の内容によっては、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力供給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しております。

電力需要の予想伸び率の変化に伴い、一般電気事業者は、一部の発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を実施した例があります。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電予定会社と協議の上で、計画の取り止め等を行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしております。

さらに、今後、国のエネルギー政策の見直しなど電気事業を取り巻く状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、一般電気事業者及び卸電気事業者12社で取りまとめた「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。また、現在、電気事業全体でCO₂排出を抑制するための自主的な枠組みづくりについて、新電力も含めた電力業界全体の枠組みの検討が進められております。

国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギー及び風力発電・地熱発電などの再生可能エネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでおりますが、今後、地球温暖化対策に関する新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電力事業については、IPPによる一般電気事業者向け電力卸供給、新電力向け電力卸供給、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

5. 資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。当社の今後10年間（平成27年度～36年度）の主な新規開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設をはじめ、既存の債務の償還あるいは海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。当社は、国内新規石炭火力、再生可能エネルギー（風力、地熱）、海外発電事業等の新規開発地点の着実な推進に向けた設備投資資金の一部への充当と、自己資本の充実による資金調達の柔軟性確保のために、平成27年3月に公募による新株式発行と自己株式の処分を実施致しました。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております。）。また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、平成23年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、平成24年10月より工事を再開しております。

当社は、平成25年7月に施行された原子力発電所に係る新規制基準への適合に向けた取組みを踏まえて、平成26年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取組みは多岐に亘りますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでおります。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、追加の安全強化対策工事については、平成27年11月に開始し、平成32年12月に終了することを目指しておりますが、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費が更に増加する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「8. 自然災害、不測の事故等」を参照）。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の約83%、石炭代は当社の営業費用の約33%を占めております。

当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカなどに調達地域を多様化しております。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しております。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けませんが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成26年6月に改正された電気事業法に基づき、平成28年以降、卸規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されることとなります（「1. 電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について」を参照）。

また、平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（原子力損害賠償支援機構。その後、平成26年8月に、組織名称を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に変更）を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」（現：「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」）が公布・施行されました。当社は、同法第38条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

10. 特定の販売先への依存度が高いことについて

当連結会計年度において、当社の電気事業営業収益は営業収益の78.4%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は95.0%を占めております。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、東京電力㈱(20.7%)、中国電力㈱(19.8%)、関西電力㈱(18.1%)であります。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向等により影響を受ける可能性があります。

11. 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は電気事業であり、主に一般電気事業者10社に対して、各社との契約に基づき電力を供給しております。当社が現在所有する卸電気事業用発電設備により供給する電力については、一部地点の発電設備における一部の出力を除く全量を各社が受電することが契約上定められております。実際に供給する電力及び電力量については、双方の協議に基づき決定しております。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

これらの一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に、事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しており、これによって事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行うこととしております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義）に基づいており、その他の供給条件も含めて販売先の一般電気事業者との間で地点別又は水系別に契約を締結しております（※）。

※ 電源開発促進法の廃止前においては、電気事業者に対し電気の供給をしようとするときは、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされておりました。

電源開発促進法の廃止後は、一般電気事業者との契約にあたっては、電気事業法第2条第1項第11号に掲げる卸供給に係る料金その他の供給条件については、電気事業法第22条の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとなっております。なお、電源開発促進法廃止前に電源開発促進法に基づく経済産業大臣の認可を受けていたものについては、電源開発促進法廃止時において、電気事業法第22条の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

また、電気事業法第2条第1項第13号に掲げる振替供給に係る料金その他の供給条件については、平成17年3月末までは電源開発促進法の規定が適用され、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を得ることとなっておりますが、平成17年4月1日以降は改正電気事業法第24条の4の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとされております。なお、平成17年3月末までに電源開発促進法に基づく認可を受けていたものは、改正電気事業法施行時点（平成17年4月1日）において、改正電気事業法第24条の4の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発部（本店）及び管下機関の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、新しい発電技術・既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における研究開発や技術調査にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電やフルMOX-ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置付けております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、47億円です。

主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みます。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（酸素吹き石炭ガス化技術）
- ・発電新技術（洋上風力発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（貯水池環境保全技術など）
- ・地球温暖化対策技術（CO₂排出削減技術）
 - 革新的CO₂排回収型石炭ガス化技術開発
次世代IGCC（1,500℃超級ガスタービン）を想定した高圧プロセス向けのCO₂分離回収技術（物理吸収法）についてのシステム検証
 - 酸素燃焼日豪実証プロジェクト
微粉炭火力発電所に酸素燃焼技術を導入し、CCS（二酸化炭素回収・貯留）技術の一貫システムを実証する試験

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の将来の見積もりについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれら見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに影響を及ぼすと考えております。

① 建設中利子

当社は電気事業会計規則に基づいて、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子で当該資産の使用開始前に属するものを、当該資産の建設価額に算入しています。算入される金額すなわち建設中利子額は、対象建設費の月積数に対象資金平均月利率を乗じて算出しています。対象資金は、当年度を含む過去3ヶ年に調達された自己資金及び借入資金としています。3ヶ年としているのは、電気事業固定資産の主要な工事が行われる期間という事実認識に基づいています。

② 退職給付

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。前提条件には、割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。実際の算出結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は、数理計算上の差異として定期的に償却されます。

③ 有価証券の減損

当社が保有する有価証券は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成11年1月22日（企業会計審議会）平成20年3月10日改正））に定めるその他有価証券としての株式が主なものです。市場価格のない株式の実質価額（※）が、帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、実質価額まで帳簿価額を減損処理することとしています。また、市場価格等の時価のある株式について期末時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は50%未満30%以上の下落が2事業年度以上継続した場合は、期末時価まで帳簿価額を減損処理することとしています。

※ 実質価額とは、各決算期までに入手可能な直近の財務諸表を使用し、資産等の時価評価基準に基づく評価差額等を加味して算定することを原則として、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じたものをいいます。

ただし、この減損処理の条件に該当する場合においても、以下の事項に該当する場合は減損処理を実施しないことができることとしています。

- ・ 市場価格のない株式の場合は、実質価額が帳簿価額にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの
- ・ 時価のある株式については、期末日後1年以内に期末時価が帳簿価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの

④ ヘッジ会計

当社は、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを回避することを目的として取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び商品価格の変動により影響を受ける取引の一部をヘッジ対象とし、外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び商品価格に関するスワップをヘッジ手段とする取引を行っています。上記ヘッジ対象については原則としてヘッジを行う方針ですが、一部取引についてはリスクの度合い等を勘案して個別に判断した結果、ヘッジを行わないことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業収益

営業収益は、前連結会計年度に対し6.2%（437億円）増加の7,506億円となりました。

このうち電気事業営業収益は、前連結会計年度に対し3.4%（208億円）減少の5,881億円となりました。卸電気事業は、火力発電所利用率が前連結会計年度を下回ったことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減収となりました。その他の電気事業は、美浜シーサイドパワー㈱が期間を通して連結対象となったこと等により増収となりました。

海外事業営業収益は、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7 S P P（Small Power Producers）※が期間を通して稼働したことにより、前連結会計年度に対し154.3%（660億円）増加の1,089億円となりました。

また、その他事業営業収益は、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前連結会計年度に対し2.5%（13億円）減少の535億円となりました。

② 営業費用及び営業利益

営業費用は、前連結会計年度に対し4.6%（301億円）増加の6,777億円となりました。

電気事業営業費用は、卸電気事業の燃料費が燃料価格及び火力発電所利用率の低下に伴い減少したこと等により、前連結会計年度に対し4.4%（240億円）減少の5,213億円となりました。

海外事業営業費用は、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7 S P Pが期間を通して稼働したことに伴う燃料費の増加等により、前連結会計年度に対し125.5%（550億円）増加の989億円となりました。

また、その他事業営業費用は、売上原価の減少等により、前連結会計年度に対し1.5%（8億円）減少の574億円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対し23.1%（136億円）増加の728億円となりました。

③ 営業外収益と費用及び当期経常利益

営業外収益は、持分法投資利益の減少はあったものの、受取配当金の増加等により、前連結会計年度に対し1.6%（3億円）増加の227億円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により、前連結会計年度に対し12.6%（52億円）減少の362億円となりました。

この結果、当期経常利益は前連結会計年度に対し48.1%（192億円）増加の593億円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、当期経常利益の増加等により、前連結会計年度に対し44.0%（188億円）増加の615億円となりました。

⑤ 当期純利益

法人税率引き下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩し等により、法人税等合計は前連結会計年度に対し16.3%（24億円）増加の173億円となり、当期純利益は前連結会計年度に対し50.6%（145億円）増加の432億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 営業収益

○ 電気事業営業収益

当社の電気事業営業収益の大半は原価主義（「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について ① 営業収益 (ハ) 卸電気料金」の項参照）に基づく一般電気事業者からの販売電力料収入と託送料収入です。販売電力料収入には固定料金である基本料金と販売電力量に応じた電力量料金があります。当社の販売電力量は、販売先である一般電気事業者の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係わる収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

(イ) 発電設備容量

当社は、発電施設建設にあたり、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意し、運転開始に先立ち原価主義に基づく電力受給契約を結ぶため、料金引下げ等の例外要因を除き、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

(ロ) 電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。また、電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

(ハ) 卸電気料金

当社は、一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義料金）を基に販売先電力会社との間で契約を締結しております。

水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費や事業報酬等の資本費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境等を踏まえ契約当事者間で協議の上、改定を行っております。

料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については、料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎（石炭価格部分については価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っております。料金の構成としては、燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としており、販売電力量に応じてこの部分の収益は増減しますが、燃料使用量もこれに合わせ増減します。燃料の調達に係る為替レート及び重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分については基本料金としております。基本料金は減価償却費、事業報酬等の資本費の他、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行及び近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

(二) その他の電気事業

当社グループの電気事業には、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、新電力等向け電力卸供給事業及び風力発電事業を含みます。これらの事業は当社の子会社が行っており、事業が拡大し、電気事業収益が増加する可能性があります。

○海外事業営業収益

当社グループの海外事業営業収益の大半は、当社の連結子会社とタイ電力公社（E G A T）との長期電力販売契約に基づく販売電力量収入です。販売電力量収入には固定料金である基本料金収入と販売電力量に応じた電力量料金収入があります。当社の連結子会社の販売電力量は、販売先であるタイ電力公社の電力需給動向により影響を受けるため、当社の連結子会社の電力量料金に係わる収入は間接的に電力需要の影響を受けます。

②営業費用

○電気事業営業費用

(イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、建物、構築物及び機械装置は定率法、その他は定額法によっています。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却費も増加します。（今後の設備投資については「(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析 ②設備投資」の項参照）

(ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。また、補完的にスポットでの調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。当社の燃料費は、石炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等の影響を受けます。

(ハ) 人件費

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件（割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、死亡率、年金資産の期待運用収益率等）に基づき算出されていますが、実際の算出結果が前提条件と異なる場合、特に株価等市況が大きく変化し年金資産の実運用収益率が影響を受けた場合、数理計算上の差異が大きくなり、その償却により人件費が影響を受けます。

(二) 修繕費

設備信頼性を維持するため計画的な補修を実施しておりますが、定期点検の内容、規模等により修繕費は変動します。

○海外事業営業費用

燃料費

タイ国における火力発電に用いる燃料の天然ガスは、タイ国石油公社（P T T）と長期燃料供給契約を締結し購入しております。当社の連結子会社の燃料費は、ガス価格の変動、P T Tの設備・操業トラブル等の影響を受けます。

③営業外収益・費用

営業外費用には、支払利息のほか為替差損があり、金利及び為替の変動によって影響を受ける可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社の主な資金需要は電気事業、海外事業への設備投資及び長期負債の借換資金です。

② 設備投資

当連結会計年度の電気事業に係る設備投資は前連結会計年度より272億円減少の670億円、海外事業に係る設備投資は前連結会計年度より206億円増減少の751億円です。

③ 有利子負債

国内外への投資資金需要により当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆7,236億円となり、前連結会計年度末より736億円増加しました。

(イ) 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に返済予定の長期借入金1,085億円、短期借入金300億円及び1年以内に償還予定の社債600億円等です。なお、1年以内に返済予定の長期借入金のうち107億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

(ロ) 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金8,578億円、社債6,660億円等です。なお、長期借入金のうち3,262億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

④ 流動性及び資金の源泉

(イ) 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行及び金融機関からの借入を行っており、当連結会計年度末の発行残高及び借入残高は、それぞれ7,260億円、9,663億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施することとしており、これら短期の資金需要を満たすために1,000億円の商業・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

また、当連結会計年度においては、平成27年3月10日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）および公募による自己株式の処分（一般募集）ならびに平成27年3月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う第三者割当による新株式発行を行い、総額1,193億円の資金調達を行いました。

(ロ) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に対し257億円増加の1,478億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前年度に対し344億円減少の1,429億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行及び自己株式の処分による収入の増加等により、前年度に対し556億円増加の1,439億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に対し1,512億円増加の2,364億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

わが国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、水力、火力、原子力等の設備投資を実施しております。また、タイ国においてガス火力の設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりであります。

項目		設備投資総額（百万円）
電 気 事 業	水力	7,735
	火力	14,549
	原子力	22,348
	新エネルギー等	7,444
	送変電	7,620
	その他	5,089
	核燃料	2,250
	電気事業計	67,038
電力周辺関連事業		7,071
海外事業		75,158
その他の事業		317
消去又は全社		△2,692
総 計		146,894

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 平成26年度の既存設備の改良工事費は、42,960百万円であります。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

電力周辺関連事業

該当事項はありません。

海外事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループが保有する設備のうち、電気事業設備、海外事業設備の概況及び主要な設備について記載しております。

(1) 電気事業設備の概況

① 提出会社

平成27年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
水力発電設備	発電所数	59ヶ所					
	最大出力	8,570,200kW	11,813 (142,727,238㎡)	15,469	331,719	359,001	415
汽力発電設備	発電所数	7ヶ所					
	最大出力	7,799,000kW	57,572 (5,519,394㎡)	29,101	254,640	341,313	574
新エネルギー等発電設備	発電所数	1ヶ所					
	最大出力	15,000kW	148 (119,136㎡)	225	2,150	2,523	4
送電設備	亘長	2,410.9km					
	交流送電線	2,143.7km					
	直流送電線	267.2km					
	回線延長	4,333.6km	17,434 (3,010,894㎡)	1,479	152,558	171,471	113
変電設備	支持物	6,222基					
	変電所数	4ヶ所					
	出力	4,301,000kVA					
	周波数変換所数	1ヶ所					
	出力	300,000kW	2,780 (729,592㎡)	3,335	25,309	31,424	21
通信設備	交直変換設備数	4ヶ所					
	出力	2,000,000kW					
業務設備	無線通信設備	5,994km	75 (63,953㎡)	1,005	8,013	9,095	80
計	若松総合事業所等	8ヶ所	34,135 (2,191,499㎡)	11,096	5,264	50,497	905
			123,958 (154,361,710㎡)	61,713	779,656	965,328	2,112

(注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示しております。

2 上記の他借地面積は26,946,401㎡であります。そのうち主なものは送電設備用借地24,045,889㎡であります。

②国内子会社

平成27年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
新エネルギー等 発電設備	発電所数 20ヶ所	6	236	40,554	40,797	-
	最大出力 402,460kW	(16,605㎡)				
汽力発電 設備	発電所数 3ヶ所	2,487	155	4,957	7,600	20
	最大出力 346,420kW	(58,151㎡)				
計		2,493 (74,756㎡)	392	45,511	48,397	20

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示しております。
 2 上記の他借地面積は1,018,404㎡、年間賃借料は57百万円であります。
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備が含まれております。

(2) 海外事業設備の概況

平成27年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		土地	建物 機械装置 その他	合計	
海外事業 設備	発電所数 8ヶ所 最大出力 2,390,000kW	6,288	251,113	257,402	304

(3) 主要な設備

①提出会社

水力発電設備

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	—	1,370,995
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	47,900	12,243,916
大鳥	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	12,600	994,976
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	400,000	42,400	16,808,382
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	—	2,016,867
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	—	98,980
沼原	栃木県那須塩原市	那珂川	675,000	—	1,466,331
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	—	1,973,045
佐久間	静岡県浜松市天竜区	天竜川	350,000	93,700	6,485,819
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	49,500	20,586,226
長野	福井県大野市	九頭竜川	220,000	8,000	12,263,372
手取川第一	石川県白山市	手取川	250,000	30,900	5,151,414
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,199,194
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	18,900	81,279

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

汽力発電設備

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	1,162,000	139,976
高砂	兵庫県高砂市	500,000	61,975
竹原	広島県竹原市	1,300,000	567,937
橘湾	徳島県阿南市	2,100,000	1,565,682
松島	長崎県西海市	1,000,000	1,373,241
松浦	長崎県松浦市	1,425,000	1,153,233
石川石炭	沖縄県うるま市	312,000	104,793

新エネルギー等発電設備

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
鬼首	宮城県大崎市	15,000	119,136

送電設備

平成27年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空・ケーブル	275・500	216.2
佐久間東幹線	架空	275	197.2
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	119.9
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

変電設備

平成27年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
南川越	埼玉県川越市	275	1,542,000	95,220
西東京	東京都町田市	275	1,350,000	118,865
名古屋	愛知県春日井市	275	1,400,000	81,317
胆沢	岩手県奥州市	66	9,000	10,052

通信設備

平成27年3月31日現在

回線名	亘長(km)
北向マイクロ	1,110
西向マイクロ	1,258

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

業務設備

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区	432,918
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市 他	1,758,581

②国内子会社

平成27年3月31日現在

発電所名(会社名)	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
苫前ウィンビラ (株)ジェイウインド	北海道苫前郡苫前町	30,600	—
瀬棚臨海風力 (株)ジェイウインド	北海道久遠郡せたな町	12,000	—
さらきとまないウインドファーム (株)ジェイウインド	北海道稚内市	14,850	—
島牧ウインドファーム (株)ジェイウインド	北海道島牧郡島牧村	4,500	—
上ノ国ウインドファーム (株)ジェイウインド	北海道檜山郡上ノ国町	28,000	—
グリーンパワーくずまき風力 (株)ジェイウインド	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保高原風力 (仁賀保高原風力発電株)	秋田県にかほ市	24,750	—
郡山布引高原風力 (株)ジェイウインド	福島県郡山市	65,980	—
東京臨海風力 (株)ジェイウインド	東京都江東区	1,700	—
石廊崎風力 (株)ジェイウインド	静岡県賀茂郡南伊豆町	34,000	—
桧山高原風力 (株)ジェイウインド	福島県田村市	28,000	—
田原臨海風力 (株)ジェイウインド	愛知県田原市	22,000	—
田原風力 (株)ジェイウインド	愛知県田原市	1,980	—
あわら北潟風力 (株)ジェイウインド	福井県あわら市	20,000	—
楊貴妃の里ウインドパーク (株)ジェイウインド	山口県長門市	4,500	—
長崎鹿町ウインドファーム (長崎鹿町風力発電株)	長崎県佐世保市	15,000	—
阿蘇にしはらウインドファーム (株)ジェイウインド	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	—
阿蘇おぐにウインドファーム (株)ジェイウインド	熊本県阿蘇郡小国町	8,500	—
南大隅ウインドファーム (南九州ウインド・パワー株)	鹿児島県肝属郡南大隅町	26,000	—
南愛媛風力発電所 (日本クリーンエネルギー開発株)	愛媛県宇和島市	21,600	13,009
市原(株)ベイサイドエナジー	千葉県市原市	107,650	33,000
美浜シーサイドパワー新港 (美浜シーサイドパワー株)	千葉県千葉市	104,770	25,151
糸魚川(糸魚川発電株)	新潟県糸魚川市	134,000	—

- (注) 1 グリーンパワーくずまき風力の土地面積(3,596m²)は送電鉄塔用地の面積であります。
2 上記の他借地面積は1,018,404m²であります。

③海外子会社

平成27年3月31日現在

発電所名（会社名）	所在国	出力(kW)
		最大
Gulf JP NNK (Gulf JP NNK Co.,Ltd.)	タイ国チェンマイ県	110,000
Gulf JP CRN (Gulf JP CRN Co.,Ltd.)	タイ国パトゥムタニ県	110,000
Gulf JP NK2 (Gulf JP NK2 Co.,Ltd.)	タイ国サラブリー県	120,000
Gulf JP TLC (Gulf JP TLC Co.,Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP KP1 (Gulf JP KP1 Co.,Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP KP2 (Gulf JP KP2 Co.,Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP NLL (Gulf JP NLL Co.,Ltd.)	タイ国ラヨン県	120,000
Gulf JP NS (Gulf JP NS Co.,Ltd.)	タイ国サラブリー県	1,600,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業及び海外事業にあるため、電気事業及び海外事業の工事計画について記載しております。

(1) 概要

平成27年度の設備計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

(2) 電気事業の平成27年度工事計画

主要な拡充計画

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 138.3万kW	平成20年5月	未定

送変電

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間幹線	電圧 500kV 亘長 61km	平成18年5月	未定

工事支出額

工事費支出額の計画及びこれに対する資金調達計画については、電力需給が不透明な状況であり、また主要な投資計画である大間原子力発電所の新設工事について工程が未定であることから、公表を行いません。

(3) 海外事業の平成27年度工事計画

子会社名(所在国)	工事地点	工事概要	使用開始予定年月
Gulf JP Co., Ltd (タイ)	ウタイ地点	出力160万kW (80万kW×2機)	平成27年6月及び12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月10日 (注1)	13,031	179,601	21,812	174,262	21,812	103,664
平成27年3月24日 (注2)	3,450	183,051	6,240	180,502	6,240	109,904

(注) 1 有償一般募集

発行価格：3,773円 発行価額：3,617.40円 資本組入額：1,673.83円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：3,617.40円 資本組入額：1,808.70円 割当先：野村證券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	121	40	817	476	33	43,059	44,546	—
所有株式数(単元)	—	817,826	40,193	179,541	525,471	381	262,182	1,825,594	491,700
所有株式数の割合(%)	—	44.80	2.20	9.83	28.78	0.02	14.37	100.00	—

(注) 1 当社は、平成27年3月31日現在自己株式651株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に6単元、「単元未満株式の状況」の欄に51株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,081	4.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	8,630	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,465	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,369	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,295	2.35
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	3,664	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,331	1.82
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,025	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	2,718	1.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,247	1.23
計	—	51,831	28.32

(注) 1 野村證券株式会社から平成26年12月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月28日現在で野村證券株式会社他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	347	0.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	176	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	6,431	3.86

2 株式会社みずほ銀行から平成27年3月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月13日現在で株式会社みずほ銀行他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,465	4.16
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	287	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,751	2.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,558,800	1,825,588	—
単元未満株式	普通株式 491,700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,825,588	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	840	3,202,660
当期間における取得自己株式	80	324,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	16,518,500	59,754,021,900	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	651	—	731	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の事業については、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としております。この結果、配当性向は47.4%、株主資本配当率は2.4%となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	5,251	35
平成27年6月25日 定時株主総会決議	6,406	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	3,015	2,584	2,531	3,770	4,690
最低(円)	1,993	1,734	1,657	2,288	2,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	3,930	4,215	4,215	4,440	4,690	4,075
最低(円)	3,345	3,850	3,850	3,900	3,955	3,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		前田 泰生	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 電源開発株式会社入社 平成14年4月 同社エンジニアリング事業部長代理 平成14年10月 同社執行役員・エンジニアリング事業部長 平成16年6月 同社取締役 執行役員・エンジニアリング事業部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 同社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	15,980
代表取締役社長		北村 雅良	昭和22年5月11日生	昭和47年4月 電源開発株式会社入社 平成12年6月 同社企画部長 平成13年6月 同社取締役・企画部長 平成14年4月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	28,740
代表取締役副社長	原子力事業本部 副本部長	渡部 肇史	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 電源開発株式会社入社 平成16年6月 同社経営企画部長 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	13,900
代表取締役副社長		村山 均	昭和29年2月2日生	昭和55年4月 電源開発株式会社入社 平成20年6月 同社火力発電部長 平成21年6月 同社執行役員・火力発電部長 平成22年6月 同社執行役員・火力エンジニアリング部長 平成23年12月 同社執行役員・火力建設部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	11,600
取締役副社長		内山 正人	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 電源開発株式会社入社 平成17年3月 同社エネルギー業務部長 平成20年7月 同社審議役兼エネルギー業務部長 平成21年6月 同社執行役員・エネルギー業務部長 平成23年12月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 同社取締役副社長 (現任)	(注) 3	8,900
取締役副社長	原子力事業本部 長	永島 順次	昭和27年9月5日生	昭和53年4月 電源開発株式会社入社 平成18年4月 同社原子力事業部長 平成19年6月 同社執行役員・原子力事業部長 平成20年5月 同社執行役員・原子力建設部長 平成21年6月 同社常務執行役員・原子力建設部長 平成22年6月 同社取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 同社取締役副社長 (現任)	(注) 3	13,300
取締役常務執行役員	原子力事業本部 長代理	福田 直利	昭和31年3月25日生	昭和54年4月 電源開発株式会社入社 平成20年6月 同社水力エンジニアリング部長 平成22年6月 同社執行役員・水力エンジニアリング部長 平成23年12月 同社執行役員・土木建築部長 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	10,700
取締役常務執行役員	原子力事業本部 長代理	江藤 修治	昭和32年2月3日生	昭和54年4月 電源開発株式会社入社 平成17年10月 同社財務部長 平成20年7月 同社国際業務部長 平成21年6月 同社執行役員・国際業務部長 平成24年6月 同社執行役員・原子力業務部長 平成25年6月 同社常務執行役員 平成27年6月 同社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員		中村 至	昭和30年1月10日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年12月 平成25年6月 平成27年6月 電源開発株式会社入社 同社人事労務部長 同社執行役員・経営企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	7,860
取締役 常務執行役員	国際事業本部長	尾ノ井 芳樹	昭和30年7月14日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年1月 平成25年6月 平成27年6月 電源開発株式会社入社 同社設備企画部長 同社執行役員・設備企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	4,200
取締役 常務執行役員	原子力事業本部長代理	浦島 彰人	昭和30年7月18日生	昭和55年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 電源開発株式会社入社 同社大間現地本部大間原子力建設所長 同社執行役員・大間現地本部大間原子力建設所長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	9,500
取締役		梶谷 剛	昭和11年11月22日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 弁護士登録（第一東京弁護士会入会） 梶谷法律事務所（現梶谷総合法律事務所）入所 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 梶谷総合法律事務所主宰者 ニチアス株式会社監査役 日本弁護士連合会会長 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員長 電源開発株式会社取締役（現任） 日本司法支援センター理事長 横浜ゴム株式会社監査役	(注) 3	—
取締役		藤井 真理子	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成13年3月 平成16年4月 平成26年6月 大蔵省入省 同省関税局国際調査課長 東京大学先端科学技術研究センター助教 東京大学先端経済工学研究センター教授 国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター教授（現任） 電源開発株式会社取締役（現任）	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		佐俣 明	昭和29年8月27日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年12月 平成25年6月 電源開発株式会社入社 同社総務部長 同社総務部長兼総務部広報室長 同社審議役兼秘書広報部長兼秘書広報部秘書室長 同社執行役員・秘書広報部長兼秘書広報部秘書室長 同社常務執行役員 同社常任監査役（現任）	(注) 4	13,600
常任監査役 (常勤)		藤岡 博	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年1月 平成26年1月 平成26年6月 平成27年6月 大蔵省入省 財務省関税局長 国土交通省政策統括官 独立行政法人住宅金融支援機構副理事長 財務省大臣官房審議官 電源開発株式会社監査役 同社常任監査役（現任）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		田生 宏禎	昭和29年8月10日生	昭和53年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 電源開発株式会社入社 同社水力・送変電部長 同社執行役員・水力・送変電部長 同社取締役 同社監査役（現任）	(注) 4	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		大塚 陸毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 財務部長 同社取締役 人事部長 同社常務取締役 人事部長 同社代表取締役副社長 総合企画本部長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 電源開発株式会社仮監査役 同社監査役 (現任) 一般社団法人日本経済団体連合会副会長 東日本旅客鉄道株式会社相談役 (現任) JXホールディングス株式会社取締役 (現任) 新日鐵住金株式会社取締役 (現任)	(注) 4	—
監査役		中西 清	昭和20年4月2日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社 第4開発センター第3エンジン技術部部长 同社取締役 同社常務役員 同社顧問 株式会社コンボン研究所代表取締役所長 同社顧問 (現任) 株式会社豊田中央研究所顧問 トヨタテクノクラフト株式会社監査役 (現任) 電源開発株式会社監査役 (現任)	(注) 4	—
計							163,280

- (注) 1 取締役 梶谷剛、藤井真理子の各氏は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役 藤岡博、大塚陸毅、中西清の各氏は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、大塚陸毅、中西清の各氏が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、田生宏禎氏が平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、佐俣明氏が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、藤岡博氏が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。
- (常務執行役員) : 福田直利、江藤修治、中村 至、尾ノ井芳樹、浦島彰人、大塚史郎、南之園弘巳、河谷眞一、杉山弘泰、筑田英樹
- (執行役員) : 本田 亮、嶋田善多、鈴木 亮、静間久徳、楠瀬昌作、菅野 等

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であるとの認識の下、様々な取り組みを行っております。

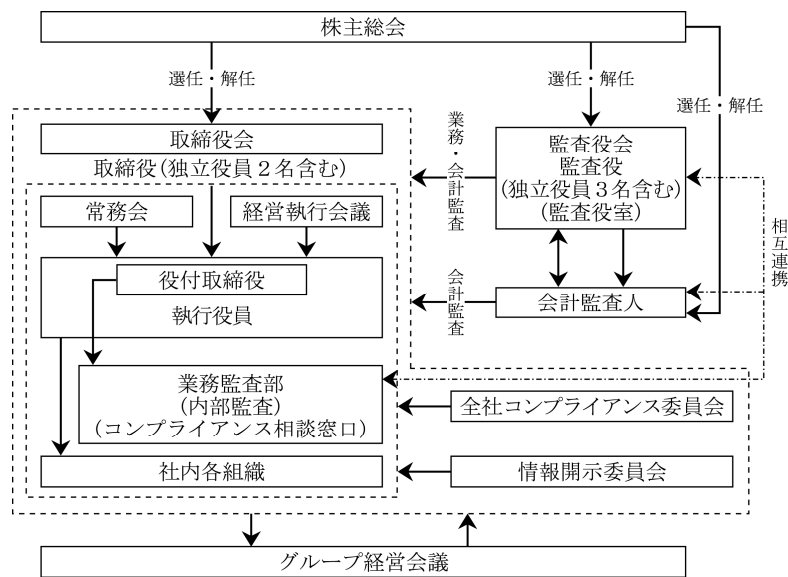
1. 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制等の整備の状況

当社は監査役会設置会社を採用しており、独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役も出席する取締役会等を通じて各取締役が相互に監督し合う体制が築かれております。

さらに、国内有数の上場企業の経営や行政実務等、経験豊富な社外監査役を含む監査役が取締役会をはじめとする会議への出席等を通じて取締役の職務の執行状況を常に経営監視しており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制であると考えております。

この他、会社法で定められている機関に加え、「常務会」及び「経営執行会議」を設置しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は次のとおりです。



① 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っております。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決することとし、従業員に対しても周知・徹底しております。

取締役会の監督機能を強化するため、主に取締役としての監督機能に重点を置く会長職を設置するとともに、独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役を選任しております。

適正な業務執行を確保するため、業務監査部（構成員20名）が、他の機関から独立した立場で内部監査を行う他、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行っております。

コンプライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個人々の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置している他、全社に係るコンプライアンス推進策の審議及び実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、全社に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けております。さらに、当社及び子会社の従業員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部及び外部法律事務所に相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

これらのコンプライアンス推進体制の整備に加え、取締役、執行役員及び従業員の全員に「コンプライアンス宣誓書」を配布し、携帯を促すことにより、コンプライアンス意識の喚起を図っております。

企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、法令及び社内規程に基づき、当社グループ全体に対して財務報告に係る内部統制の整備・運用を図り、内部統制の有効性を評価しております。

②「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

役付取締役及び執行役員は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会又は常務会に報告し、その内容につき関係する法令及び社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存及び管理することとしております。また、その他の職務執行に係る文書についても社内規程に従い適正に作成、保存及び管理しております。

③「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っております。

④「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役が出席する取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催します。

また、全役付取締役、全常務執行役員及び常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件及び取締役会が決定した方針に基づく社長及び副社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行っております。個別業務執行に係る重要事項については、全役付取締役、関係執行役員及び常勤の監査役全員で構成する経営執行会議を原則月2回開催し、審議を行っております。

取締役会、常務会及び経営執行会議によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、役付取締役及び執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

⑤「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っております。また、監査役及び業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っております。

⑥「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフ（5名）を配置して監査役による監査の補助を行わせております。また、監査役室の構成員の人事に関する事項については、常勤の監査役と協議しております。

- ⑦「当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制並びに監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して以下の報告を行っております。また、監査役への報告を行った者が、その報告を理由として不利益な取扱いを受けないことを確保しております。

- a. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- b. 内部監査部門による監査結果
- c. コンプライアンス相談窓口への相談状況
- d. その他監査役の職務遂行上必要な事項

- ⑧「監査役が監査の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」

監査役が職務の執行について必要な費用は、あらかじめ予算を設けるほか、緊急、臨時に支出したものについても償還を行っております。

- ⑨「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」

取締役は、監査役が取締役会、常務会、経営執行会議等への出席並びに意見陳述、取締役及び執行役員等からの職務執行状況の聴取、社内各機関及び主要子会社の調査等を円滑に実施できる環境を整えております。また、取締役は、監査役が、業務監査部及び会計監査人と監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連携を図るための環境を整えております。

2. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士内田英仁、高橋幸毅の2名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、その他22名となっております。

3. 監査役監査

3名の社外監査役を含む当社の監査役は、会計監査人と効率的な監査の観点から互いの監査計画の調整を実施しております。

また、監査役は、四半期レビュー、子会社監査、棚卸監査、財務報告に係る内部統制監査等、監査及びレビューの都度、会計監査人から監査結果等の報告を受けており、四半期毎に、会計監査人に対する監査結果等のヒアリングと合わせて意見交換を実施しております。

さらに、社内各機関の監査に際しては、内部監査部門である業務監査部と、監査計画の調整を行い、それぞれの監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しています。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針を定めていませんが、当社における2名の社外取締役および3名の社外監査役は、法律上の社外要件を満たしているだけでなく、現在・過去を通じて、親会社、兄弟会社の業務執行者等を務めたことはなく、主要な取引先、役員報酬以外に多額の金銭等の財産を得ているコンサルタント等および主要株主ならびにそれらの業務執行者等にも該当せず、各々の2親等内の近親者にも同様の条件に該当する者はありません。また、当該社外取締役・社外監査役は当社取締役・執行役員や重要な使用人との血縁・姻戚関係もないこと、役員報酬以外に多額の金銭等を受領した実績もないこと、および当社と兼職先の法人等との間で特別な取引関係もないことから、独立した社外取締役、社外監査役であり、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員を、独立役員として指定し、届出しております。

なお、社外監査役大塚陸毅氏は、新日鐵住金株式会社の社外取締役であり、当社は同社と共同出資により鹿島パワー株式会社を設立し、石炭火力発電所建設計画（出力65万kW級）を推進しております。

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を有し、出身分野における専門的な知識・経験をもとに、当社の経営の意思決定に独立的な観点から参加しております。

社外監査役は取締役の職務執行の監査を行います。特に会社の意思決定プロセスに関し、中立的・客観的な観点から、適法性並びに妥当性について取締役に対して意見・助言することが重要な役割となっております。

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名と会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

5. 取締役の定数等について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款で定めております。

6. 取締役会決議事項について

①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

7. 株主総会の特別決議要件の変更について

当社は、株主総会の円滑な議事進行を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

8. 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例給	業績給	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	405	356	48	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外役員	60	60	—	—	6

- (注) 1 上記の対象となる役員の員数には、平成26年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 当期において、株主総会の決議により支給した役員退職慰労金はありません。
なお、当社は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。当期末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は取締役3名で43百万円となっております。

②提出会社の役員毎の連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額625百万円以内（役職等を基に算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に對する使用人分給与を除く。）と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内（役職等を基に算定した定額の月例給）と決議いただいております。

また、その決定方法は、上記額の範囲内において、取締役の報酬額は取締役会にて決議し、監査役の報酬額は監査役間の協議によって決定しております。

9. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	47銘柄
貸借対照表計上額の合計額	65,398百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	4,640,350	5,693	取引基盤の維持・強化・構築
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	3,857	取引基盤の維持・強化・構築
東日本旅客鉄道(株)	336,100	2,556	取引基盤の維持・強化・構築
新日鐵住金(株)	8,967,900	2,528	取引基盤の維持・強化・構築
三菱重工業(株)	4,082,000	2,436	取引基盤の維持・強化・構築
鹿島建設(株)	5,053,000	1,829	取引基盤の維持・強化・構築
日本たばこ産業(株)	473,000	1,532	取引基盤の維持・強化・構築
清水建設(株)	2,809,000	1,502	取引基盤の維持・強化・構築
東海旅客鉄道(株)	119,300	1,438	取引基盤の維持・強化・構築
(株)日立製作所	1,182,000	900	取引基盤の維持・強化・構築
飯野海運(株)	1,639,800	847	取引基盤の維持・強化・構築
月島機械(株)	697,000	805	取引基盤の維持・強化・構築
(株)神戸製鋼所	5,795,000	793	取引基盤の維持・強化・構築
三菱マテリアル(株)	2,676,000	784	取引基盤の維持・強化・構築
(株)大林組	1,221,000	710	取引基盤の維持・強化・構築
(株)東芝	1,575,000	688	取引基盤の維持・強化・構築
出光興産(株)	285,600	605	取引基盤の維持・強化・構築
西日本旅客鉄道(株)	122,000	514	取引基盤の維持・強化・構築
(株)日本製鋼所	805,000	372	取引基盤の維持・強化・構築
日本郵船(株)	1,044,000	313	取引基盤の維持・強化・構築
(株)商船三井	760,000	305	取引基盤の維持・強化・構築
J F Eホールディングス(株)	133,000	258	取引基盤の維持・強化・構築
川崎汽船(株)	948,000	211	取引基盤の維持・強化・構築

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	1,768,000	2,367	退職給付信託契約により議決権行使指図権限を有している

- (注) 1 特定投資株式の清水建設(株)、東海旅客鉄道(株)、(株)日立製作所、飯野海運(株)、月島機械(株)、(株)神戸製鋼所、三菱マテリアル(株)、(株)大林組、(株)東芝、出光興産(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)日本製鋼所、日本郵船(株)、(株)商船三井、J F Eホールディングス(株)及び川崎汽船(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位23銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	4,640,350	7,677	取引基盤の維持・強化・構築
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,348,180	7,462	取引基盤の維持・強化・構築
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	4,064	取引基盤の維持・強化・構築
東日本旅客鉄道(株)	336,100	3,240	取引基盤の維持・強化・構築
鹿島建設(株)	5,053,000	2,819	取引基盤の維持・強化・構築
三菱重工業(株)	4,082,000	2,703	取引基盤の維持・強化・構築
東海旅客鉄道(株)	119,300	2,594	取引基盤の維持・強化・構築
清水建設(株)	2,809,000	2,283	取引基盤の維持・強化・構築
新日鐵住金(株)	6,277,900	1,899	取引基盤の維持・強化・構築
日本たばこ産業(株)	473,000	1,797	取引基盤の維持・強化・構築
(株)神戸製鋼所	5,795,000	1,286	取引基盤の維持・強化・構築
三菱マテリアル(株)	2,676,000	1,081	取引基盤の維持・強化・構築
飯野海運(株)	1,639,800	1,042	取引基盤の維持・強化・構築
(株)日立製作所	1,182,000	973	取引基盤の維持・強化・構築
(株)大林組	1,221,000	952	取引基盤の維持・強化・構築
月島機械(株)	697,000	863	取引基盤の維持・強化・構築
(株)東芝	1,575,000	794	取引基盤の維持・強化・構築
西日本旅客鉄道(株)	122,000	768	取引基盤の維持・強化・構築
出光興産(株)	285,600	597	取引基盤の維持・強化・構築
(株)日本製鋼所	805,000	406	取引基盤の維持・強化・構築
日本郵船(株)	1,044,000	361	取引基盤の維持・強化・構築
J F Eホールディングス(株)	133,000	352	取引基盤の維持・強化・構築
(株)商船三井	760,000	310	取引基盤の維持・強化・構築
川崎汽船(株)	948,000	306	取引基盤の維持・強化・構築

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	1,768,000	2,343	退職給付信託契約により議決権行使指図権限を有している

(注) 1 特定投資株式の日本たばこ産業(株)、(株)神戸製鋼所、三菱マテリアル(株)、飯野海運(株)、(株)日立製作所、(株)大林組、月島機械(株)、(株)東芝、西日本旅客鉄道(株)、出光興産(株)、(株)日本製鋼所、日本郵船(株)、J F Eホールディングス(株)、(株)商船三井及び川崎汽船(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位24銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	45	97	46
連結子会社	30	3	35	0
計	130	48	132	47

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等への重要な報酬については、以下のとおりであります。

前連結会計年度

監査事務所	国名	報酬(百万円)	業務内容
Ernst & Young LLP	アメリカ国	25	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Office Limited	タイ国	19	Gulf JP Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	12	J-POWER Investment Netherlands B.V.の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	6	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.の会計監査証明業務

当連結会計年度

監査事務所	国名	報酬(百万円)	業務内容
Ernst & Young LLP	アメリカ国	29	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Office Limited	タイ国	23	Gulf JP Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	13	J-POWER Investment Netherlands B.V.の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	6	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.の会計監査証明業務

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新規制定又は改正される会計基準等に関する研修への参加により経理の専門的スキルの向上を図るとともに、会計方針、社内規程、マニュアル類の整備、更に社内及びグループ会社への周知啓蒙を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,149,579	2,275,453
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 1,023,751	※1, ※2, ※6 986,552
水力発電設備	355,616	348,911
汽力発電設備	362,307	334,252
内燃力発電設備	5,414	5,105
新エネルギー等発電設備	36,698	40,877
送電設備	176,102	168,680
変電設備	30,482	30,206
通信設備	8,596	8,469
業務設備	48,532	50,049
海外事業固定資産	※2, ※6 125,018	※2, ※6 264,800
その他の固定資産	※1, ※2 109,787	※1, ※2 115,111
固定資産仮勘定	※6 512,604	※6 506,967
建設仮勘定及び除却仮勘定	512,604	506,967
核燃料	69,216	71,467
加工中等核燃料	69,216	71,467
投資その他の資産	309,201	330,555
長期投資	※3, ※6 244,181	※3, ※6 269,891
退職給付に係る資産	—	278
繰延税金資産	40,734	38,705
その他	24,331	※6 21,725
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	235,636	383,695
現金及び預金	※6 50,333	※6 69,151
受取手形及び売掛金	70,135	※6 71,288
短期投資	35,000	167,433
たな卸資産	※4 34,053	※4 37,781
繰延税金資産	8,637	5,736
その他	37,477	※6 32,337
貸倒引当金（貸方）	△0	△32
資産合計	2,385,216	2,659,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,522,905	1,633,825
社債	691,346	666,061
長期借入金	※6 741,509	※6 857,846
リース債務	981	697
その他の引当金	※5 43	※5 84
退職給付に係る負債	49,071	48,901
資産除去債務	6,644	7,510
繰延税金負債	14,730	20,394
その他	18,579	32,327
流動負債	342,714	329,025
1年以内に期限到来の固定負債	※6 207,968	※6 169,754
短期借入金	20,318	30,044
支払手形及び買掛金	33,197	44,035
未払税金	8,791	13,516
その他の引当金	※5 302	※5 270
資産除去債務	245	372
繰延税金負債	9	5
その他	71,880	71,027
特別法上の引当金	119	—
湯水準備引当金	119	—
負債合計	1,865,739	1,962,851
純資産の部		
株主資本	478,860	629,463
資本金	152,449	180,502
資本剰余金	※8 81,849	※8 109,902
利益剰余金	307,829	339,061
自己株式	△63,268	△2
その他の包括利益累計額	37,350	59,268
その他有価証券評価差額金	9,030	19,860
繰延ヘッジ損益	1,772	△15,821
為替換算調整勘定	22,955	53,205
退職給付に係る調整累計額	3,592	2,023
少数株主持分	3,265	7,566
純資産合計	519,477	696,298
負債純資産合計	2,385,216	2,659,149

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	706,835	750,627
電気事業営業収益	609,080	588,184
海外事業営業収益	42,834	108,916
その他事業営業収益	54,920	53,526
営業費用	※1,※2 647,663	※1,※2 677,767
電気事業営業費用	545,430	521,351
海外事業営業費用	43,899	98,979
その他事業営業費用	58,333	57,436
営業利益	59,171	72,859
営業外収益	22,357	22,714
受取配当金	1,454	1,869
受取利息	1,054	1,155
持分法による投資利益	16,380	15,659
その他	3,468	4,030
営業外費用	41,451	36,223
支払利息	25,305	28,224
その他	16,146	※3 7,999
当期経常収益合計	729,192	773,341
当期経常費用合計	689,115	713,991
当期経常利益	40,077	59,350
繰水準備金引当又は取崩し	△306	△119
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△306	△119
特別利益	2,386	2,127
子会社株式売却益	—	2,127
受取保険金	2,386	—
税金等調整前当期純利益	42,770	61,598
法人税、住民税及び事業税	8,372	7,468
法人税等調整額	6,579	9,917
法人税等合計	14,952	17,386
少数株主損益調整前当期純利益	27,817	44,212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△876	1,005
当期純利益	28,694	43,206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,817	44,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,162	10,809
繰延ヘッジ損益	8,696	△19,529
為替換算調整勘定	12,822	17,057
退職給付に係る調整額	—	△1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	15,946	14,145
その他の包括利益合計	※1 41,628	※1 20,913
包括利益	69,446	65,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,220	65,124
少数株主に係る包括利益	225	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152,449	81,849	289,639	△63,265	460,673
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,449	81,849	289,639	△63,265	460,673
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△10,503		△10,503
当期純利益			28,694		28,694
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,190	△3	18,187
当期末残高	152,449	81,849	307,829	△63,268	478,860

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,855	△6,929	△4,693	—	△6,768	△19	453,885
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,855	△6,929	△4,693	—	△6,768	△19	453,885
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△10,503
当期純利益							28,694
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,175	8,702	27,648	3,592	44,118	3,285	47,404
当期変動額合計	4,175	8,702	27,648	3,592	44,118	3,285	65,591
当期末残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	519,477

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152,449	81,849	307,829	△63,268	478,860
会計方針の変更による累積的影響額			△1,471		△1,471
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,449	81,849	306,358	△63,268	477,389
当期変動額					
新株の発行	28,052	28,052			56,105
剰余金の配当			△10,503		△10,503
当期純利益			43,206		43,206
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				63,269	63,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,052	28,052	32,703	63,265	152,074
当期末残高	180,502	109,902	339,061	△2	629,463

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	519,477
会計方針の変更による累積的影響額							△1,471
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	518,005
当期変動額							
新株の発行							56,105
剰余金の配当							△10,503
当期純利益							43,206
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							63,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,829	△17,593	30,250	△1,569	21,917	4,300	26,218
当期変動額合計	10,829	△17,593	30,250	△1,569	21,917	4,300	178,292
当期末残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,770	61,598
減価償却費	91,408	93,309
減損損失	14	2,489
固定資産除却損	2,241	2,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,800	△4,611
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△306	△119
受取利息及び受取配当金	△2,508	△3,024
支払利息	25,305	28,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,753	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,223	△3,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,244	6,639
有価証券売却損益 (△は益)	△280	△252
持分法による投資損益 (△は益)	△16,380	△15,659
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,127
その他	2,123	6,841
小計	145,302	172,097
利息及び配当金の受取額	12,626	10,735
利息の支払額	△25,131	△28,211
法人税等の支払額	△10,687	△6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,110	147,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△176,982	△148,404
投融資による支出	△1,149	△4,429
投融資の回収による収入	6,460	4,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,665
その他	△5,704	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,375	△142,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,740	39,858
社債の償還による支出	△63,599	△85,298
長期借入れによる収入	241,625	189,320
長期借入金の返済による支出	△158,518	△120,062
短期借入れによる収入	97,221	104,942
短期借入金の返済による支出	△95,374	△95,582
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,996	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△88,000	—
株式の発行による収入	—	59,359
自己株式の売却による収入	—	59,740
配当金の支払額	△10,504	△10,505
その他	1,709	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,295	143,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,297	2,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,328	151,216
現金及び現金同等物の期首残高	48,894	85,223
現金及び現金同等物の期末残高	※1 85,223	※1 236,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 69社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当連結会計年度より、平成26年8月に設立した㈱ジェイウインド大間を新たに連結の範囲に含めております。

平成26年4月に連結子会社の㈱ジェイウインドは、連結子会社であった、さらきとまない風力㈱、㈱グリーンパワー阿蘇の2社を吸収合併しました。

また、㈱エコジェノミクスは平成26年9月に清算したことにより、市原パワー㈱は平成27年3月に全保有株式を売却したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 81社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当連結会計年度より、平成27年3月に設立した山口宇部パワー㈱を新たに持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

上記、持分法適用会社のうち鹿島パワー㈱、湯沢地熱㈱、大崎クールジェン㈱、瀬戸内パワー㈱、土佐発電㈱、及び山口宇部パワー㈱を除く75社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他29社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他29社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ロ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

ハ デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

ニ たな卸資産

評価基準…原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は主に定率法、その他は定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、主に定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

b ヘッジ手段

金利スワップ、金利カラー

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c ヘッジ手段

商品価格に関するスワップ

ヘッジ対象

商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,945百万円増加し、利益剰余金が1,471百万円減少しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」11,190百万円、「その他」4,955百万円は、「その他」16,146百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた530百万円、「その他」に表示していた1,607百万円は、「減損損失」14百万円、「その他」2,123百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「工事負担金等受入による収入」2,739百万円、「その他」△8,443百万円は、「その他」△5,704百万円として組み替えております。

(追加情報)

松浦火力発電所2号機タービンロータ落下事故に係る復旧について

平成26年3月、定期点検中に低圧タービンロータ落下事故が発生した松浦火力発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万kW)は、平成26年8月より部分負荷(出力42.5万kW)での仮復旧による運転を継続しておりましたが、平成27年3月より本格復旧に向けた工事を開始し、平成27年6月11日より定格出力100万kWでの運転を再開いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	112,001百万円	118,427百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,849,993百万円	2,916,688百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	144,946百万円	172,776百万円

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	1,328百万円	1,319百万円
仕掛品	1,484百万円	1,228百万円
原材料及び貯蔵品	31,241百万円	35,233百万円
計	34,053百万円	37,781百万円

※5 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

※6 担保資産及び担保付債務

(1) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期投資	2,389百万円	2,378百万円

(2) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期投資	2,680百万円	2,775百万円

(3) 一部の連結子会社において、固定資産等を金融機関からの借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
海外事業固定資産	119,342百万円	247,431百万円
固定資産仮勘定	146,242百万円	125,611百万円
現金及び預金	12,183百万円	29,521百万円
長期投資	34,208百万円	26,457百万円
電気事業固定資産	10,254百万円	7,840百万円
その他（投資その他資産）	—	2,262百万円
受取手形及び売掛金	—	170百万円
その他（流動資産）	—	105百万円

上記物件に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含みます。）	262,047百万円	342,121百万円

7 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	6,298百万円	8,866百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,126百万円	2,932百万円
土佐発電㈱	1,390百万円	926百万円
SAHARA COOLING Ltd.	154百万円	174百万円
奥只見観光㈱	55百万円	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	2,062百万円	1,702百万円
計	13,087百万円	14,602百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,049百万円	1,225百万円

(3) 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA ※	5,253百万円	5,774百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,164百万円	—
計	9,418百万円	5,774百万円

※ 当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

(4) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)バイオコール熊本南部	19百万円	19百万円

※8 資本剰余金

資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表上の資本剰余金	81,852百万円	109,904百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 (電発ホールディング・カンパニー(株))	△2百万円	△2百万円
連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849百万円	109,902百万円

(連結損益計算書関係)

※1 電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	28,771	17,062	27,609	15,629
燃料費	265,867	—	244,937	—
修繕費	56,659	1,244	61,123	1,214
委託費	30,968	5,953	31,534	6,802
租税公課	26,390	775	25,662	701
減価償却費	82,393	2,371	79,294	2,630
その他	54,378	12,165	51,189	8,571
合計	545,430	39,571	521,351	35,549

※2 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
6,308百万円	4,766百万円

研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年3月13日企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しております。

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部門別、海外事業固定資産及びその他の固定資産については管理部門別又は地点別）。

事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額しております。当該減少額は減損損失（2,489百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。

なお、主な減損損失は以下のとおりであります。

用途・場所	種類	金額 (百万円)
汽力発電設備 (糸魚川発電所、新潟県糸魚川市)	機械装置	1,162
	建物及び構築物	889
	その他	7
	合計	2,059

(回収可能価額の算定方法)

発電設備の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については、市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,024百万円	13,625百万円
組替調整額	△111百万円	△105百万円
税効果調整前	5,913百万円	13,520百万円
税効果額	△1,750百万円	△2,710百万円
その他有価証券評価差額金	4,162百万円	10,809百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,231百万円	△17,594百万円
組替調整額	70百万円	△3,758百万円
税効果調整前	10,301百万円	△21,353百万円
税効果額	△1,605百万円	1,823百万円
繰延ヘッジ損益	8,696百万円	△19,529百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,822百万円	17,057百万円
税効果調整前	12,822百万円	17,057百万円
為替換算調整勘定	12,822百万円	17,057百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,805百万円
組替調整額	—	△4,090百万円
税効果調整前	—	△2,285百万円
税効果額	—	716百万円
退職給付に係る調整額	—	△1,569百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15,413百万円	13,454百万円
組替調整額	533百万円	691百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15,946百万円	14,145百万円
その他の包括利益合計	41,628百万円	20,913百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,517,290	1,021	—	16,518,311

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,021株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,251	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	16,481,500	—	183,051,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募及び第三者割当による新株発行による増加 16,481,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,518,311	840	16,518,500	651

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 840株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

公募による自己株式の処分による減少 16,518,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,406	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	50,333百万円	69,151百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110百万円	△110百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	35,000百万円	167,398百万円
現金及び現金同等物	85,223百万円	236,439百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、国内の卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社、海外事業については、タイ電力公社（EGAT）との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎（新規取引があれば四半期毎）に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち81%が一般電気事業者10社とタイ電力公社（E G A T）に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,333	50,333	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,135	70,135	—
(3) 短期投資	35,000	35,000	—
(4) 投資有価証券	32,815	32,815	—
①その他有価証券（*1）	32,815	32,815	—
資産計	188,284	188,284	—
(5) 支払手形及び買掛金	33,197	33,197	—
(6) 短期借入金	20,318	20,318	—
(7) 社債（*2）	771,346	804,371	△33,025
(8) 長期借入金（*2）	856,764	868,102	△11,338
負債計	1,681,626	1,725,990	△44,363
(9)デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,911	△1,911	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,076	4,076	—
デリバティブ取引計	2,164	2,164	—

（*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,151	69,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,288	71,288	—
(3) 短期投資	167,433	167,433	—
(4) 投資有価証券	48,314	48,314	—
①その他有価証券（*1）	48,314	48,314	—
資産計	356,188	356,188	—
(5) 支払手形及び買掛金	44,035	44,035	—
(6) 短期借入金	30,044	30,044	—
(7) 社債（*2）	726,061	760,765	△34,703
(8) 長期借入金（*2）	966,362	985,660	△19,297
負債計	1,766,504	1,820,506	△54,001
(9)デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△722	△722	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△17,287	△17,287	—
デリバティブ取引計	△18,010	△18,010	—

（*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期投資（譲渡性預金他）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
①非上場株式（店頭売買株式除く）	12,036	7,172
②非上場外国株式	11,541	11,778
③出資証券	1,552	1,550
④外国出資証券	11,581	13,470

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)①その他有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「注記事項—連結貸借対照表関係」に記載しているため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金(*1)	50,333
受取手形及び売掛金	70,135
短期投資	35,000
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	155,468

(*1) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金(*1)	69,151
受取手形及び売掛金	71,288
短期投資	167,433
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	307,873

(*1) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,318	—	—	—	—	—
社債	80,000	60,000	90,000	166,400	40,000	335,000
長期借入金	115,255	102,488	34,394	23,955	39,922	540,749
合計	215,573	162,488	124,394	190,355	79,922	875,749

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,044	—	—	—	—	—
社債	60,000	90,000	161,100	40,000	60,000	315,000
長期借入金	108,516	66,781	38,259	59,879	78,034	614,890
合計	198,560	156,781	199,359	99,879	138,034	929,890

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,878	22,150	9,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	936	1,107	△170
合計		32,815	23,258	9,557

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	47,597	26,550	21,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	716	821	△105
合計		48,314	27,372	20,941

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,450	116	5

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	906	162	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	35,222	9,460	△1,911	△1,911	先物為替相場によっている。
合計		35,222	9,460	△1,911	△1,911	

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	16,813	5,376	△722	△722	先物為替相場によっている。
合計		16,813	5,376	△722	△722	

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	202,293	200,403	4,866	取引先金融機関等から提示された価格等によっている。
	金利カラー取引		21,235	20,744	△804	
	商品スワップ取引 支払固定 受取変動	商品取引	6,809	—	14	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	299,369	276,744	(*1)	—
	金利スワップ取引 支払変動 受取固定		20,000	—		
合計			549,707	497,891	4,076	

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務	1,756	—	△113	先物為替相場によっている。
	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	346,299	346,080	△13,927	取引先金融機関等から提示された価格等によっている。
	金利カラー取引		23,826	23,826	△1,699	
	商品スワップ取引 支払固定 受取変動	商品取引	8,346	—	△1,547	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	307,653	256,989	(*1)	—
	金利スワップ取引 支払変動 受取固定		—	—		
合計			687,881	626,895	△17,287	

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、そのいずれにも給付額の算定基礎となる退職金ポイントが累積されるポイント制を適用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、累積ポイントと勤続年数等に基づき計算された年金や一時金を支給しております。当社は確定給付企業年金制度に疑似キャッシュバランスプランを導入しており、年金額は市場金利に応じて変動します。

退職一時金制度（非積立型ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、累積ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	136,732	134,778
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,945
会計方針の変更を反映した期首残高	136,732	136,723
勤務費用	4,674	5,706
利息費用	2,416	1,813
数理計算上の差異の発生額	△10	4,375
退職給付の支払額	△9,050	△6,026
その他	16	9
退職給付債務の期末残高	134,778	142,602

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	79,844	85,706
期待運用収益	1,565	2,494
数理計算上の差異の発生額	5,386	6,180
事業主からの拠出額	4,179	4,206
退職給付の支払額	△5,270	△4,607
年金資産の期末残高	85,706	93,979

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	125,642	134,165
年金資産	△85,706	△93,979
	39,936	40,185
非積立型制度の退職給付債務	9,135	8,437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,071	48,623
退職給付に係る負債	49,071	48,901
退職給付に係る資産	—	△278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,071	48,623

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	4,587	5,274
利息費用	2,296	1,724
期待運用収益	△1,512	△2,324
数理計算上の差異の費用処理額	△2,293	△4,071
過去勤務費用の費用処理額	△69	△19
その他	233	133
確定給付制度に係る退職給付費用	3,241	718

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△19
数理計算上の差異	—	△2,266
合計	—	△2,285

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△19	—
未認識数理計算上の差異	△5,100	△2,834
合計	△5,119	△2,834

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	23%	23%
株式	30%	34%
一般勘定	39%	38%
その他	8%	5%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.1%
長期期待運用収益率	2.1%	3.0%
予想昇給率	3.6%	3.6%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,313百万円	15,846百万円
固定資産の未実現利益	12,780百万円	12,453百万円
減価償却資産償却超過額	5,187百万円	4,733百万円
賞与等未払計上額	2,494百万円	2,282百万円
税法上の繰延資産償却超過額	1,204百万円	981百万円
湯水準備引当金損金算入限度超過額	36百万円	—
その他	37,163百万円	34,585百万円
繰延税金資産 小計	76,180百万円	70,883百万円
評価性引当額	△14,063百万円	△11,686百万円
繰延税金資産 合計	62,116百万円	59,197百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,141百万円	△5,852百万円
その他	△24,342百万円	△29,302百万円
繰延税金負債 合計	△27,484百万円	△35,155百万円
繰延税金資産 純額	34,632百万円	24,042百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	40,734百万円	38,705百万円
流動資産—繰延税金資産	8,637百万円	5,736百万円
固定負債—繰延税金負債	△14,730百万円	△20,394百万円
流動負債—繰延税金負債	△9百万円	△5百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.78%
持分法による投資損益	—	△7.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△4.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.57%
永久に損金に算入されない項目	—	3.32%
当社と連結子会社の法定実効税率差異	—	2.79%
その他	—	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.23%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の30.78%から28.85%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、1,767百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,196百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社98社（平成27年3月31日現在）によって構成されており、卸電気事業を中心に、風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	609,080	29,944	42,834	24,975	706,835	—	706,835
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,648	331,405	—	1,382	334,436	△334,436	—
計	610,729	361,350	42,834	26,357	1,041,271	△334,436	706,835
セグメント利益	29,088	9,626	52	956	39,723	353	40,077
セグメント資産	1,783,251	239,736	491,592	17,341	2,531,921	△146,705	2,385,216
その他の項目							
減価償却費	85,173	5,308	3,299	512	94,293	△2,884	91,408
のれんの償却額	232	—	—	—	232	—	232
受取利息	360	163	710	6	1,240	△186	1,054
支払利息	20,301	196	4,932	60	25,491	△186	25,305
持分法投資利益	503	—	15,877	—	16,380	—	16,380
持分法適用会社への 投資額	6,905	—	137,249	—	144,154	—	144,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,307	4,889	95,815	546	195,558	△532	195,026

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額353百万円には、セグメント間取引消去482百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△146,705百万円には、債権の相殺消去△143,911百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△2,884百万円には、セグメント間取引消去△2,861百万円が含まれております。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	588,184	30,467	108,916	23,059	750,627	—	750,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,680	320,768	—	1,912	324,361	△324,361	—
計	589,865	351,235	108,916	24,971	1,074,989	△324,361	750,627
セグメント利益	33,386	8,970	15,990	611	58,958	392	59,350
セグメント資産	1,906,828	256,528	639,630	15,065	2,818,051	△158,902	2,659,149
その他の項目							
減価償却費	81,924	5,776	7,820	468	95,989	△2,680	93,309
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	331	239	747	54	1,373	△217	1,155
支払利息	19,272	242	8,835	90	28,442	△217	28,224
持分法投資利益	336	—	15,323	—	15,659	—	15,659
持分法適用会社への 投資額	11,231	—	160,791	—	172,023	—	172,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,038	7,071	75,158	317	149,586	△2,692	146,894

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額392百万円には、セグメント間取引消去438百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△158,902百万円には、債権の相殺消去△152,022百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△2,680百万円には、セグメント間取引消去△2,631百万円が含まれております。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度における本邦の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、売上高に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
1,385,737	262,773	31,506	1,680,017

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力(株)	125,912	電気事業
東京電力(株)	122,968	電気事業
関西電力(株)	107,502	電気事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
619,718	107,155	23,753	750,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
1,363,979	374,724	31,398	1,770,102

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	121,915	電気事業
中国電力(株)	116,207	電気事業
関西電力(株)	106,530	電気事業
タイ電力公社(EGAT)	96,240	海外事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
減損損失	2,482	2	—	5	2,489

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、前連結会計年度では重要な関連会社であったGulf Power Generation Co., Ltd.及び華潤電力（賀州）有限公司の重要性が低下したことにより記載を省略しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	55,671百万円	—
固定資産合計	160,192百万円	—
流動負債合計	53,244百万円	—
固定負債合計	63,021百万円	—
純資産合計	99,597百万円	—
売上高	167,312百万円	—
税引前当期純利益金額	32,786百万円	—
当期純利益金額	32,786百万円	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,440円23銭	3,762円52銭
1株当たり当期純利益金額	191円23銭	284円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	28,694	43,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,694	43,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,051	151,907

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	519,477	696,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,265	7,566
(うち少数株主持分)	(3,265)	(7,566)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	516,211	688,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	150,051	183,050

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	電源開発株式会社 第3回社債	平成16. 3. 2	10,000	10,000	2.01	無担保	H35.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第5回社債	" 16.11.2	10,000	10,000	2.24	"	H36.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第6回社債	" 16.11.5	20,000	—	1.55	"	H26.9.18一括償還
"	電源開発株式会社 第7回社債	" 17.2.24	30,000	—	1.45	"	H26.12.18一括償還
"	電源開発株式会社 第8回社債	" 17.2.24	20,000	20,000	2.11	"	H36.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第10回社債	" 17.6.7	30,000	—	1.33	"	H27.3.19一括償還
"	電源開発株式会社 第11回社債	" 17.6.7	20,000	20,000	2.05	"	H37.3.19一括償還
"	電源開発株式会社 第12回社債	" 17.7.22	30,000	30,000 (30,000)	1.32	"	H27.6.19一括償還
"	電源開発株式会社 第13回社債	" 17.7.22	20,000	20,000	2.04	"	H37.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第14回社債	" 17.10.20	30,000	30,000 (30,000)	1.56	"	H27.9.18一括償還
"	電源開発株式会社 第15回社債	" 17.10.20	20,000	20,000	2.11	"	H37.9.19一括償還
"	電源開発株式会社 第16回社債	" 18.6.9	29,993	29,996	1.99	"	H28.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第17回社債	" 18.8.4	29,993	29,996	2.07	"	H28.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第18回社債	" 19.2.2	29,994	29,996	1.79	"	H28.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第19回社債	" 19.8.20	29,898	29,798	1.94	"	H29.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第20回社債	" 19.9.27	28,691	27,393	1.74	"	H29.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第21回社債	" 19.11.20	29,598	28,699	1.69	"	H29.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第22回社債	" 20.4.24	29,292	26,795	1.60	"	H30.3.20一括償還
"	電源開発株式会社 第23回社債	" 20.5.30	28,894	28,395	1.82	"	H30.3.20一括償還
"	電源開発株式会社 第25回社債	" 21.3.12	20,000	20,000	1.61	"	H31.3.20一括償還
"	電源開発株式会社 第26回社債	" 21.3.12	14,988	14,989	2.22	"	H40.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第27回社債	" 21.5.21	20,000	20,000	1.608	"	H31.5.20一括償還
"	電源開発株式会社 第28回社債	" 21.8.28	20,000	20,000	1.474	"	H31.8.20一括償還
"	電源開発株式会社 第29回社債	" 21.11.30	20,000	20,000	1.405	"	H31.11.20一括償還
"	電源開発株式会社 第30回社債	" 22.5.20	20,000	20,000	1.394	"	H32.5.20一括償還
"	電源開発株式会社 第31回社債	" 22.9.9	20,000	20,000	1.155	"	H32.9.18一括償還
"	電源開発株式会社 第32回社債	" 22.12.9	20,000	20,000	1.285	"	H32.12.18一括償還
"	電源開発株式会社 第33回社債	" 23.2.24	20,000	20,000	1.422	"	H33.2.19一括償還
"	電源開発株式会社 第34回社債	" 24.9.14	20,000	20,000	0.592	"	H29.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第35回社債	" 24.10.22	20,000	20,000	1.126	"	H34.10.20一括償還
"	電源開発株式会社 第36回社債	" 25.5.30	20,000	20,000	0.717	"	H30.5.18一括償還
"	電源開発株式会社 第37回社債	" 25.7.25	20,000	20,000	1.035	"	H33.7.20一括償還
"	電源開発株式会社 第38回社債	" 25.12.16	20,000	20,000	0.978	"	H35.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第39回社債	" 26.2.24	20,000	20,000	0.929	"	H36.2.20一括償還
"	電源開発株式会社 第40回社債	" 26.6.11	—	20,000	0.889	"	H36.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第41回社債	" 26.9.2	—	20,000	0.782	"	H36.8.20一括償還
合計	—	—	771,346	726,061 (60,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 2 電源開発第19回、第20回、第21回、第22回、第23回社債については、一部買入消却を実施しております。
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	90,000	161,100	40,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	741,509	857,846	2.061	平成28年4月1日～平成48年6月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	981	697	—	平成28年4月1日～平成33年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	115,255	108,516	1.858	—
1年以内に返済予定のリース債務	583	492	—	—
短期借入金	20,318	30,044	2.271	—
合計	878,647	997,597	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」及び「1年以内に返済予定のリース債務」の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上していることから記載しておりません。
 3 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66,781	38,259	59,879	78,034
リース債務	369	198	92	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

- 1 連結会計年度終了後の状況
特記事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（営業収益）（百万円）	159,739	348,661	543,969	750,627
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	17,321	32,569	53,614	61,598
四半期（当期）純利益金額（百万円）	12,412	23,992	39,065	43,206
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	82.72	159.89	260.35	284.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	82.72	77.17	100.45	26.28

3 重要な訴訟事件等

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、平成22年7月28日に函館地方裁判所、平成26年4月3日に東京地方裁判所に提起されております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,780,429	1,795,979
電気事業固定資産	※1 1,003,628	※1 965,328
水力発電設備	365,343	359,001
汽力発電設備	367,935	341,313
新エネルギー等発電設備	1,541	2,523
送電設備	178,925	171,471
変電設備	31,645	31,424
通信設備	9,257	9,095
業務設備	48,979	50,497
附帯事業固定資産	2,213	2,088
事業外固定資産	※1 857	※1 406
固定資産仮勘定	367,748	384,957
建設仮勘定	367,563	384,859
除却仮勘定	185	98
核燃料	69,216	71,467
加工中等核燃料	69,216	71,467
投資その他の資産	336,763	371,731
長期投資	※2 70,612	※2 83,250
関係会社長期投資	※2 236,195	※2 252,708
長期前払費用	9,597	16,718
繰延税金資産	24,041	19,203
貸倒引当金(貸方)	△3,682	△149
流動資産	146,302	262,629
現金及び預金	3,934	4,380
売掛金	46,228	32,145
諸未収入金	782	649
短期投資	35,000	167,398
貯蔵品	28,210	30,048
前払費用	2,370	2,385
関係会社短期債権	11,079	6,197
繰延税金資産	5,289	3,885
雑流動資産	13,405	15,539
資産合計	1,926,731	2,058,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,226,516	1,245,889
社債	691,346	666,061
長期借入金	479,549	524,557
長期未払債務	269	271
リース債務	342	249
関係会社長期債務	4,932	6,346
退職給付引当金	42,089	41,945
資産除去債務	202	214
雑固定負債	7,784	6,242
流動負債	325,406	300,443
1年以内に期限到来の固定負債	※3 201,395	※3 157,661
短期借入金	18,350	18,350
買掛金	1,839	3,341
未払金	8,362	11,996
未払費用	9,519	10,801
未払税金	※4 4,919	※4 7,972
預り金	308	315
関係会社短期債務	74,979	84,544
諸前受金	694	602
雑流動負債	5,037	4,857
特別法上の引当金	119	—
渴水準備引当金	119	—
負債合計	1,552,042	1,546,332
純資産の部		
株主資本	366,524	494,713
資本金	152,449	180,502
資本剰余金	81,852	109,904
資本準備金	81,852	109,904
利益剰余金	195,491	204,309
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	189,462	198,280
特定災害防止準備積立金	82	65
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	152,861	152,861
繰越利益剰余金	34,558	43,393
自己株式	△63,268	△2
評価・換算差額等	8,164	17,562
その他有価証券評価差額金	8,154	18,663
繰延ヘッジ損益	9	△1,101
純資産合計	374,689	512,276
負債純資産合計	1,926,731	2,058,609

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	582,861	557,943
電気事業営業収益	572,937	548,580
他社販売電力料	516,701	495,313
託送収益	52,182	49,281
電気事業雑収益	4,054	3,985
附帯事業営業収益	9,923	9,363
コンサルティング事業営業収益	2,077	1,939
石炭販売事業営業収益	6,664	5,925
その他附帯事業営業収益	1,181	1,498
営業費用	542,396	513,387
電気事業営業費用	533,444	504,946
水力発電費	60,633	62,171
汽力発電費	383,857	359,690
新エネルギー等発電費	926	367
他社購入電力料	520	10
送電費	27,054	26,459
変電費	6,218	6,317
販売費	3,197	1,244
通信費	4,714	4,853
一般管理費	39,018	36,828
事業税	7,301	7,001
附帯事業営業費用	8,952	8,441
コンサルティング事業営業費用	1,598	1,351
石炭販売事業営業費用	6,558	5,817
その他附帯事業営業費用	795	1,272
営業利益	40,464	44,555
営業外収益	14,773	8,599
財務収益	11,700	6,626
受取配当金	※1 10,275	※1 5,250
受取利息	※1 1,425	※1 1,375
事業外収益	3,072	1,973
固定資産売却益	89	3
雑収益	2,983	1,969
営業外費用	24,177	24,217
財務費用	20,348	19,531
支払利息	20,088	19,115
株式交付費	—	274
社債発行費	259	141
事業外費用	3,829	4,685
固定資産売却損	631	55
雑損失	3,197	4,629
当期経常収益合計	597,635	566,543
当期経常費用合計	566,574	537,605
当期経常利益	31,060	28,938
剰水準備金引当又は取崩し	△306	△119
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△306	△119
特別利益	—	2,280
関係会社長期投資譲渡益	—	※2 2,280
税引前当期純利益	31,367	31,337
法人税、住民税及び事業税	4,375	3,444
法人税等調整額	4,874	5,450
法人税等合計	9,250	8,895
当期純利益	22,117	22,442

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	527	—	527
給料手当	2,687	5,316	73	—	964	165	927	612	11,869	—	22,616
給料手当振替額(貸方)	△32	△120	—	—	△0	—	△16	△15	△625	—	△812
建設費への振替額(貸方)	△32	△90	—	—	△0	—	—	△15	△127	—	△266
その他への振替額(貸方)	△0	△30	—	—	—	—	△16	—	△498	—	△545
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	989	—	989
厚生費	423	901	10	—	138	32	134	94	2,780	—	4,515
法定厚生費	369	741	9	—	127	22	126	85	1,753	—	3,235
一般厚生費	53	160	0	—	10	10	8	9	1,027	—	1,279
雑給	83	155	5	—	33	12	10	10	1,663	—	1,974
燃料費	—	250,259	—	—	—	—	—	—	—	—	250,259
石炭費	—	245,503	—	—	—	—	—	—	—	—	245,503
燃料油費	—	2,300	—	—	—	—	—	—	—	—	2,300
助燃費	—	881	—	—	—	—	—	—	—	—	881
運炭費	—	1,574	—	—	—	—	—	—	—	—	1,574
廃棄物処理費	—	26,146	1	—	—	—	—	—	—	—	26,147
消耗品費	248	1,646	9	—	61	32	3	68	616	—	2,688
修繕費	11,776	41,620	321	—	2,572	632	—	249	1,347	—	58,521
水利使用料	5,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,265
補償費	432	624	—	—	1,446	0	—	7	6	—	2,517
賃借料	311	347	1	—	2,212	11	—	147	1,188	—	4,219
委託費	10,545	7,853	155	—	4,176	864	119	1,478	6,896	—	32,090
損害保険料	261	797	2	—	42	53	—	2	255	—	1,414
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,180	—	1,180
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	327	—	327
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	3,591	—	3,591
諸費	542	723	10	—	131	28	2,018	84	3,474	—	7,013
諸税	4,574	4,806	37	—	1,895	522	0	131	829	—	12,797
固定資産税	4,571	4,750	37	—	1,882	501	—	131	394	—	12,269
雑税	2	56	0	—	13	20	0	0	435	—	528
減価償却費	21,318	40,598	281	—	11,907	3,167	—	1,748	2,478	—	81,500
固定資産除却費	1,437	1,840	15	—	287	420	—	97	197	—	4,297
除却損	753	1,023	5	—	109	146	—	29	147	—	2,215
除却費用	684	817	10	—	177	273	—	68	50	—	2,082
共有設備費等分担額	942	589	—	—	1,196	275	—	0	—	—	3,004
共有設備費等分担額(貸方)	△184	△250	—	—	△13	—	—	—	—	—	△448
他社購入電源費	—	—	—	520	—	—	—	—	—	—	520
その他の電源費	—	—	—	520	—	—	—	—	—	—	520
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△3	△454	—	△458
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△120	—	△120
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,301	7,301
合計	60,633	383,857	926	520	27,054	6,218	3,197	4,714	39,018	7,301	533,444

電気事業営業費用明細表
 当事業年度 (平成26年4月1日から
 平成27年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	530	—	530
給料手当	2,761	5,404	56	—	1,002	177	904	635	12,153	—	23,095
給料手当振替額(貸方)	△42	△133	—	—	△0	—	△16	△15	△598	—	△807
建設費への振替額(貸方)	△42	△120	—	—	△0	—	—	△14	△161	—	△339
その他への振替額(貸方)	△0	△13	—	—	—	—	△16	△0	△437	—	△467
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	△927	—	△927
厚生費	448	933	7	—	146	33	138	102	2,927	—	4,738
法定厚生費	394	781	7	—	136	25	130	92	1,848	—	3,417
一般厚生費	54	152	0	—	10	7	8	9	1,078	—	1,321
雑給	75	167	4	—	24	20	9	3	1,631	—	1,937
燃料費	—	228,482	—	—	—	—	—	—	—	—	228,482
石炭費	—	224,585	—	—	—	—	—	—	—	—	224,585
燃料油費	—	1,248	—	—	—	—	—	—	—	—	1,248
助燃費	—	1,039	—	—	—	—	—	—	—	—	1,039
運炭費	—	1,608	—	—	—	—	—	—	—	—	1,608
廃棄物処理費	—	25,734	1	—	—	—	—	—	—	—	25,736
消耗品費	250	1,498	6	—	68	38	2	73	653	—	2,591
修繕費	13,391	42,920	△537	—	2,841	829	—	251	1,306	—	61,005
水利使用料	5,270	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,270
補償費	568	580	6	—	1,567	0	—	15	3	—	2,742
賃借料	258	326	1	—	2,206	15	—	134	1,119	—	4,061
委託費	10,595	7,774	135	—	4,196	848	100	1,483	7,458	—	32,593
損害保険料	287	826	1	—	46	58	—	2	238	—	1,462
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,102	—	1,102
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	294	—	294
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	2,301	—	2,301
諸費	436	1,168	9	—	102	26	104	85	3,357	—	5,289
諸税	4,521	4,593	31	—	1,812	523	0	127	755	—	12,365
固定資産税	4,513	4,535	31	—	1,799	503	—	127	409	—	11,919
雑税	8	57	0	—	13	20	0	0	346	—	446
減価償却費	20,947	37,676	305	—	11,318	3,076	—	1,765	2,734	—	77,824
固定資産除却費	1,657	1,082	336	—	352	449	—	190	199	—	4,268
除却損	896	517	218	—	255	194	—	80	46	—	2,209
除却費用	760	564	117	—	96	255	—	110	152	—	2,058
共有設備費等分担額	1,107	827	—	—	786	218	—	0	—	—	2,940
共有設備費等分担額(貸方)	△362	△171	—	—	△13	—	—	—	—	—	△547
他社購入電源費	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10
その他の電源費	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△2	△314	—	△317
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△98	—	△98
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,001	7,001
合計	62,171	359,690	367	10	26,459	6,317	1,244	4,853	36,828	7,001	504,946

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	77	1,960	147,861	27,950
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	77	1,960	147,861	27,950
当期変動額								
新株の発行	—	—	—					
剰余金の配当								△10,503
当期純利益								22,117
特定災害防止準備積立金の積立					5			△5
特定災害防止準備積立金の取崩					—			—
別途積立金の積立							5,000	△5,000
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5	—	5,000	6,608
当期末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	34,558

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	183,878	△63,265	354,914	4,281	△245	4,035	358,950
会計方針の変更による累積的影響額	—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,878	△63,265	354,914	4,281	△245	4,035	358,950
当期変動額							
新株の発行			—				—
剰余金の配当	△10,503		△10,503				△10,503
当期純利益	22,117		22,117				22,117
特定災害防止準備積立金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△3	△3				△3
自己株式の処分		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,873	255	4,128	4,128
当期変動額合計	11,613	△3	11,610	3,873	255	4,128	15,738
当期末残高	195,491	△63,268	366,524	8,154	9	8,164	374,689

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	34,558
会計方針の変更による累積的影響額								△3,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	31,437
当期変動額								
新株の発行	28,052	28,052	28,052					
剰余金の配当								△10,503
当期純利益								22,442
特定災害防止準備積立金の積立					4			△4
特定災害防止準備積立金の取崩					△21			21
別途積立金の積立							—	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	28,052	28,052	28,052	—	△17	—	—	11,956
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	195,491	△63,268	366,524	8,154	9	8,164	374,689
会計方針の変更による累積的影響額	△3,121		△3,121				△3,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,370	△63,268	363,403	8,154	9	8,164	371,568
当期変動額							
新株の発行			56,105				56,105
剰余金の配当	△10,503		△10,503				△10,503
当期純利益	22,442		22,442				22,442
特定災害防止準備積立金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△3	△3				△3
自己株式の処分		63,269	63,269				63,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				10,509	△1,110	9,398	9,398
当期変動額合計	11,939	63,265	131,310	10,509	△1,110	9,398	140,708
当期末残高	204,309	△2	494,713	18,663	△1,101	17,562	512,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

評価基準…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(3) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c ヘッジ手段

商品価格に関するスワップ

ヘッジ対象

商品に係る取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,508百万円増加し、繰越利益剰余金が3,121百万円減少しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故に係る復旧について

平成26年3月、定期点検中に低圧タービンロータ落下事故が発生した松浦火力発電所2号機（長崎県松浦市、出力100万kW）は、平成26年8月より部分負荷（出力42.5万kW）での仮復旧による運転を継続しておりましたが、平成27年3月より本格復旧に向けた工事を開始し、平成27年6月11日より定格出力100万kWでの運転を再開いたしました。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電気事業固定資産	94,715百万円	101,142百万円
水力発電設備	28,389百万円	35,590百万円
汽力発電設備	49,345百万円	49,290百万円
新エネルギー等発電設備	668百万円	664百万円
送電設備	9,296百万円	9,756百万円
変電設備	587百万円	580百万円
通信設備	343百万円	444百万円
業務設備	6,085百万円	4,813百万円
事業外固定資産	5百万円	5百万円
計	94,721百万円	101,147百万円

※2 担保資産及び担保付債務

他の会社の借入金等の担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期投資	38百万円	38百万円
関係会社長期投資	2,350百万円	2,484百万円

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債	80,000百万円	60,000百万円
長期借入金	109,200百万円	96,819百万円
リース債務	203百万円	173百万円
雑固定負債	11,991百万円	668百万円
計	201,395百万円	157,661百万円

※4 未払税金には、次の税額が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法人税及び住民税	466百万円	1,234百万円
事業税	3,671百万円	3,380百万円
消費税等	718百万円	3,292百万円
その他	63百万円	65百万円
計	4,919百万円	7,972百万円

5 偶発債務

保証債務

イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	6,298百万円	8,866百万円
㈱ジェイウインド	4,481百万円	4,073百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,126百万円	2,932百万円
土佐発電㈱	1,390百万円	926百万円
宮崎ウッドペレット㈱	476百万円	452百万円
仁賀保高原風力発電㈱	512百万円	400百万円
SAHARA COOLING Ltd.	154百万円	174百万円
㈱グリーンパワー阿蘇	374百万円	—
南九州ウィンド・パワー㈱	46百万円	—

ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,684百万円	1,352百万円

ハ 金融機関の電力販売契約履行保証状に係る以下の会社の保証に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,049百万円	1,225百万円

ニ 履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱バイオコール熊本南部	19百万円	19百万円

ホ 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA ※	5,253百万円	5,774百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,164百万円	—
計	29,030百万円	26,196百万円

※ 当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
受取配当金	9,051百万円	3,747百万円
受取利息	1,288百万円	1,336百万円

※2 関係会社長期投資譲渡益

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
—		市原パワー㈱の株式譲渡に伴う子会社株式売却益及び債権譲渡益2,280百万円を関係会社長期投資譲渡益に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成26年 3月 31日	平成27年 3月 31日
子会社株式	169,401	184,184
関連会社株式	10,370	14,455
計	179,771	198,639

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,109百万円	13,189百万円
減価償却資産償却超過額	4,930百万円	4,473百万円
賞与等未払計上額	1,174百万円	1,065百万円
税法上の繰延資産償却超過額	1,204百万円	981百万円
渴水準備引当金損金算入限度超過額	36百万円	—
その他	20,487百万円	16,939百万円
繰延税金資産 小計	41,942百万円	36,649百万円
評価性引当額	△9,813百万円	△8,151百万円
繰延税金資産 合計	32,129百万円	28,497百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,688百万円	△5,319百万円
その他	△109百万円	△89百万円
繰延税金負債 合計	△2,798百万円	△5,409百万円
繰延税金資産 純額	29,331百万円	23,088百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.33%	30.78%
(調整)		
評価性引当額	1.59%	△3.56%
永久に損金に算入されない項目	3.17%	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.46%	△3.82%
税額控除	—	△1.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.97%
その他	0.86%	△0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.49%	28.39%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の30.78%から28.85%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,544百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,870百万円増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業 固定資産	3,992,487	94,715	2,894,142	1,003,628	50,015	7,920	77,826	22,648	1,494	18,585	4,019,854	101,142	2,953,384	965,328	125,991
水力 発電設備	1,303,872	28,389	910,140	365,343	23,193	7,333	20,948	7,128	131	5,744	1,319,936	35,590	925,343	359,001	12,444
汽力 発電設備	1,862,649	49,345	1,445,368	367,935	11,485	—	37,676	5,480	54	4,995	1,868,653	49,290	1,478,049	341,313	58,175
新エネルギー 等発電設備	10,237	668	8,027	1,541	1,507	—	305	343	3	120	11,401	664	8,212	2,523	148
送電設備	550,199	9,296	361,977	178,925	4,665	479	11,319	1,380	19	1,040	553,484	9,756	372,256	171,471	17,604
変電設備	132,586	587	100,353	31,645	3,056	—	3,076	2,128	7	1,920	133,514	580	101,509	31,424	2,780
通信設備	41,957	343	32,356	9,257	1,798	107	1,765	2,525	6	2,430	41,230	444	31,690	9,095	84
業務設備	90,984	6,085	35,919	48,979	4,309	—	2,734	3,661	1,271	2,332	91,632	4,813	36,321	50,497	34,754
附帯事業 固定資産	5,430	—	3,216	2,213	183	—	289	170	—	151	5,442	—	3,354	2,088	8
事業外 固定資産	1,542	5	678	857	0	—	7	(422) 447	—	3	1,095	5	682	406	321
固定資産 仮勘定	367,748	—	—	367,748	60,873	—	—	43,665	—	—	384,957	—	—	384,957	—
建設仮勘定	367,563	—	—	367,563	58,557	—	—	41,261	—	—	384,859	—	—	384,859	—
除却仮勘定	185	—	—	185	2,316	—	—	2,403	—	—	98	—	—	98	—
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	69,216				2,250			—			71,467				
加工中等核 燃料	69,216				2,250			—			71,467				
長期前払費用	9,597				8,160			1,038			16,718				

- (注) 1 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。
2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	55,499	—	0	54,911	588	
ダム使用权	21,944	463	—	12,994	9,414	
水道施設利用権	10,048	0	—	9,972	76	
電気ガス供給施設利用権	2,018	—	0	1,849	167	
専用電話負担金	81	—	—	57	23	
温泉利用権	8	—	—	8	—	
地役権	27,479	300	22	11,777	(15,743) 15,979	(注)
借地権	72	—	—	—	72	
電話加入権	92	—	—	—	92	
埋立権	819	27	—	—	846	
地上権	471	2	—	—	473	
港湾施設利用権	11	—	—	11	—	
ソフトウェア	3	—	—	3	—	
商標権	33	—	—	32	1	
特許権	150	—	—	150	—	
排出クレジット	0	0	—	—	0	
合計	118,735	794	22	91,769	27,737	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高であります。

減価償却費等明細表
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	252,747	5,592	191,034	61,713	75.6
水力発電設備	48,537	1,165	33,068	15,469	68.1
火力発電設備	157,891	3,091	128,790	29,101	81.6
新エネルギー等発電設備	794	14	568	225	71.6
送電設備	3,668	100	2,188	1,479	59.7
変電設備	10,159	252	6,824	3,335	67.2
通信設備	3,409	70	2,403	1,005	70.5
業務設備	28,286	896	17,189	11,096	60.8
構築物	1,459,200	26,602	975,543	483,657	66.9
水力発電設備	694,407	9,738	459,379	235,027	66.2
火力発電設備	279,635	7,047	166,194	113,441	59.4
新エネルギー等発電設備	4,697	172	3,153	1,543	67.1
送電設備	469,321	9,378	338,305	131,015	72.1
通信設備	11,138	264	8,509	2,628	76.4
機械装置	1,952,220	42,912	1,686,703	265,517	86.4
水力発電設備	449,382	9,387	363,390	85,992	80.9
火力発電設備	1,309,094	27,302	1,169,763	139,331	89.4
新エネルギー等発電設備	5,060	113	4,476	584	88.5
送電設備	24,855	552	19,675	5,179	79.2
変電設備	119,653	2,808	94,375	25,277	78.9
通信設備	24,898	1,373	19,712	5,186	79.2
業務設備	19,275	1,375	15,309	3,965	79.4
備品	8,726	341	7,354	1,371	84.3
水力発電設備	1,386	61	1,168	218	84.2
火力発電設備	2,542	92	2,030	512	79.9
新エネルギー等発電設備	29	3	10	19	34.7
送電設備	313	14	205	107	65.5
変電設備	186	4	178	7	95.9
通信設備	963	41	831	131	86.3
業務設備	3,305	124	2,930	374	88.7
リース資産	2,274	537	979	1,294	43.1
水力発電設備	381	96	209	171	55.0
火力発電設備	364	70	125	239	34.5
新エネルギー等発電設備	5	1	2	2	52.3
送電設備	80	16	39	40	49.0
変電設備	38	8	26	12	67.9
通信設備	37	7	24	13	63.9
業務設備	1,366	337	551	814	40.4
資産除去債務相当資産	—	—	—	—	—
計	3,675,168	75,986	2,861,614	813,554	77.9
無形固定資産					
水利権	55,499	113	54,911	588	98.9
ダム使用権	22,408	380	12,994	9,414	58.0
水道施設利用権	10,048	60	9,972	76	99.2
電気ガス供給施設利用権	2,017	25	1,849	167	91.7
専用電話負担金	81	2	57	23	70.9
温泉利用権	8	—	8	—	100.0
地役権	27,521	1,255	11,777	15,743	42.8
港湾施設利用権	11	—	11	—	100.0
ソフトウェア	3	—	3	—	100.0
商標権	33	0	32	1	96.3
特許権	150	—	150	—	100.0
計	117,785	1,837	91,769	26,015	77.9
合計	3,792,954	77,824	2,953,384	839,569	77.9
附帯事業固定資産	5,434	289	3,354	2,080	61.7
事業外固定資産	770	7	682	87	88.6

長期投資及び短期投資明細表

(平成27年 3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited SeriesB	100	10,000	10,000	
(株)T&Dホールディングス	4,640,350	5,565	7,677	
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,348,180	10,000	7,462	
日本原子力発電(株)	644,800	6,448	6,448	
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	4,999	4,064	
東日本旅客鉄道(株)	336,100	2,999	3,240	
鹿島建設(株)	5,053,000	2,999	2,819	
三菱重工業(株)	4,082,000	2,699	2,703	
東海旅客鉄道(株)	119,300	999	2,594	
清水建設(株)	2,809,000	1,999	2,283	
新日鐵住金(株)	6,277,900	4,899	1,899	
上記の他 36銘柄	32,947,668	17,212	14,207	
	96,554,398	70,822	65,398	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,356	1,356		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	168	168		
その他(5銘柄)	50	24		
(外国出資証券)				
格盟国際能源有限公司	8,913	13,338		
Advent Energy II L.P.	183	131		
その他(1銘柄)	2	—		
計	10,673	15,019		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)	摘要		
敷金、保証金	232			
その他	2,599			
計	2,832			
合計	83,250			

短期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
譲渡性預金 ㈱みずほ銀行	70,700		70,700	
譲渡性預金 ㈱三井住友銀行	53,800		53,800	
譲渡性預金 三井住友信託銀行㈱	13,900		13,900	
譲渡性預金 三菱UFJ信託銀行㈱	6,000		6,000	
コマーシャルペーパー 三菱UFJモ ルガン・スタンレー証券㈱	22,998		22,998	
計	167,398		167,398	
その他の短期投資				
種類			金額 (百万円)	摘要
該当なし				
計			—	
合計			167,398	

引当金明細表
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,682	—	880	2,651	149	期中減少額・その他は債権 譲渡による取崩額2,280百万 円、見積り金額を見直した ことによる減少額371百万円 であります。
(長期)	3,682	—	880	2,651	149	
(短期)	—	—	—	—	—	
退職給付引当金	46,597	△588	4,064		41,945	
濁水準備引当金	119	—	119	—	—	

(注) 「退職給付引当金」の「期首残高」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を適用したことによる影響額(4,508百万円)を増額した後の期首残高である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

②重要な訴訟事件等

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、平成22年7月28日に函館地方裁判所、平成26年4月3日に東京地方裁判所に提起されております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおり。 http://www.jpower.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|--|---|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成25年4月1日
(第62期) 至平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第63期第1四半期 自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)
(第63期第2四半期 自平成26年7月1日
至平成26年9月30日)
(第63期第3四半期 自平成26年10月1日
至平成26年12月31日) | 平成26年8月4日
関東財務局長に提出
平成26年11月5日
関東財務局長に提出
平成27年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書
平成25年6月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 | | 平成26年5月29日
関東財務局長に提出
平成26年6月27日
関東財務局長に提出
平成26年8月4日
関東財務局長に提出
平成26年11月5日
関東財務局長に提出
平成27年2月4日
関東財務局長に提出
平成27年2月17日
関東財務局長に提出
平成27年3月3日
関東財務局長に提出
平成27年3月11日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録書追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | 平成26年6月5日
関東財務局長に提出
平成26年8月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券届出書及びその添付書類
有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類 | | 平成27年2月17日
関東財務局長に提出
平成27年2月17日
関東財務局長に提出 |

- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年2月17日提出の有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受による売
出し及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書
平成27年2月17日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正
届出書
平成27年2月17日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正
届出書
平成27年3月3日
関東財務局長に提出
平成27年3月3日
関東財務局長に提出
平成27年3月11日
関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における
議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域におけ
る有価証券の募集）に基づく臨時報告書
平成26年6月27日
関東財務局長に提出
平成27年2月17日
関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年2月17日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集）
に係る訂正報告書
平成27年2月17日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集）
に係る訂正報告書
平成27年3月3日
関東財務局長に提出
平成27年3月11日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電源開発株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、電源開発株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第63期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北村雅良
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である北村雅良は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

財務報告に係る内部統制の整備、運用にあたっては、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行っており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

全社的な内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社14社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社55社及び持分法適用会社79社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結営業収益（売上高）の2/3以上を占める当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「営業収益（売上）」、「売掛金」、「棚卸資産」、「電気事業固定資産」及び「固定資産仮勘定」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、平成27年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。